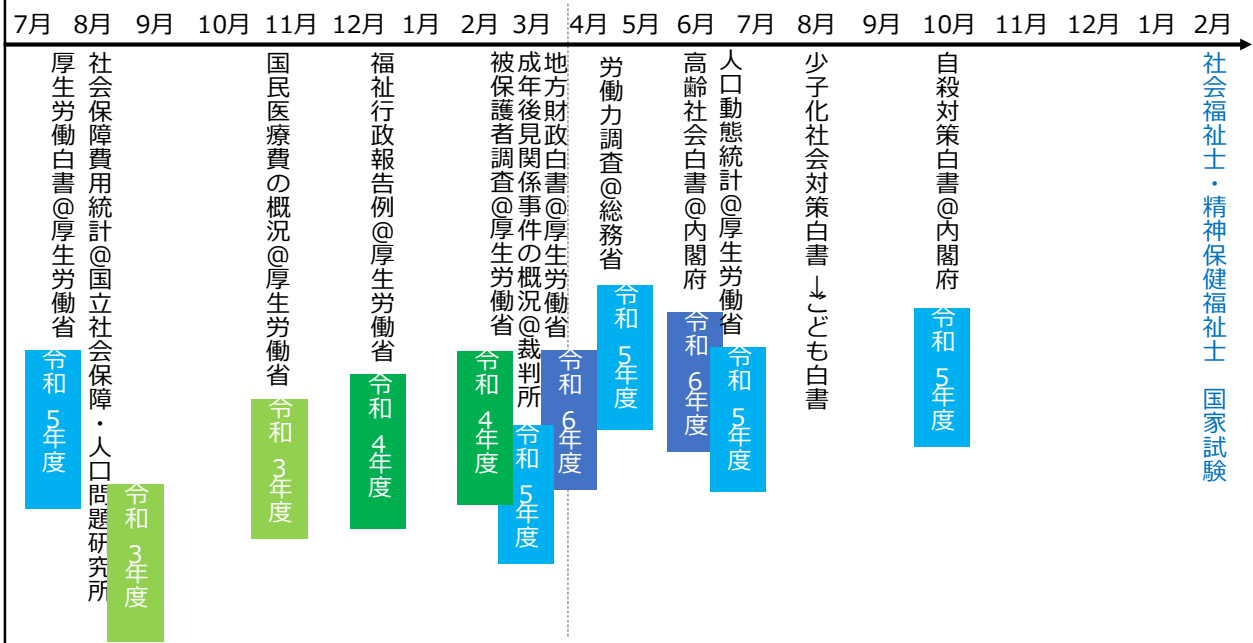


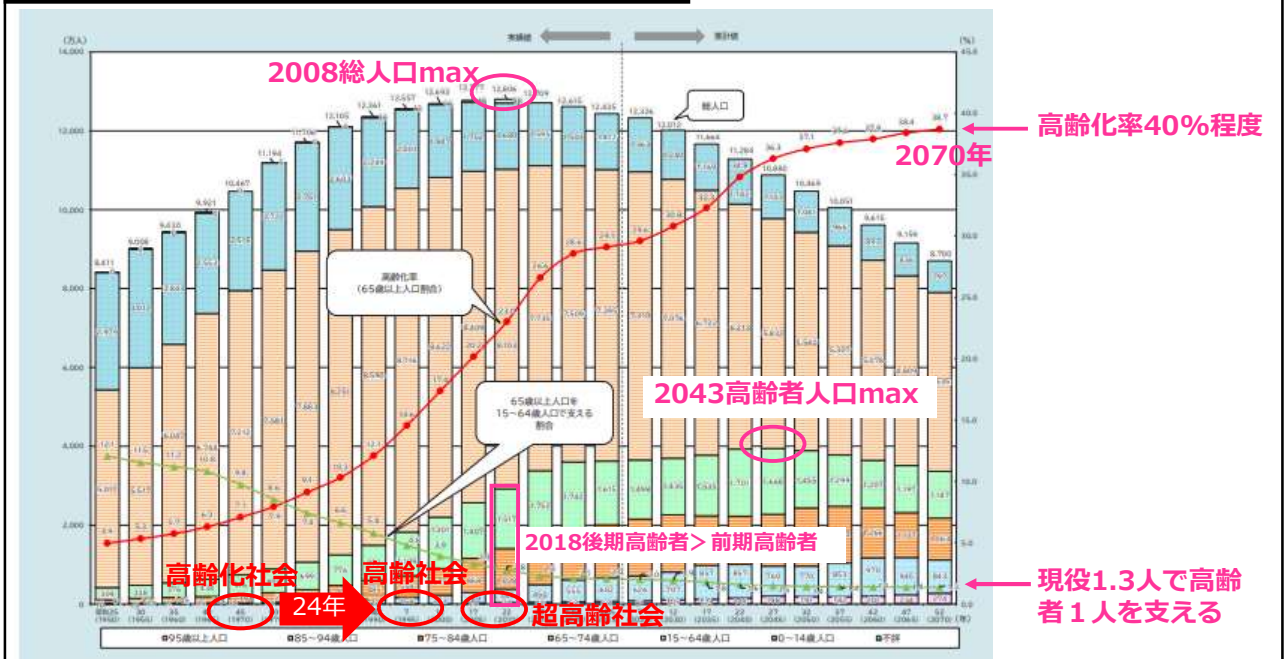
復習

- 1 2023年 完全失業率は〇%。
- 2 2023年 若年無業者の割合は〇%。
- 3 50代のひきこもりの子どもと80代の親の世帯に関する問題
- 4 ひきこもり7年以上の割合、〇%
- 5 ひきこもりとは「仕事や学校に行かず家族以外の人との交流をほとんどせずに〇か月以上続けて自宅にひきこもっている状態」
- 6 ヤングケアラー：小学生から大学生までの約〇%

第37回 社会福祉士国家試験 出題白書&統計



令和6年度 高齢社会白書



令和6年度 高齢社会白書

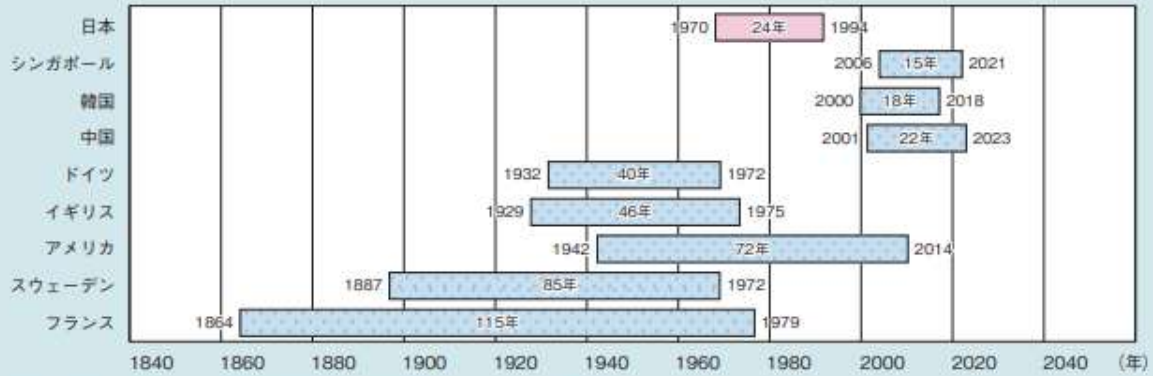
図1-1-6 世界の各年代別高齢者の割合及び推移



令和6年度 高齢社会白書

韓国、中国、シンガポールは、倍加年数が日本より短い！

図1-1-7 主要国における高齢化率が7%から14%へ達するまでの所要年数



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2023) 改訂版
 (注) 1950年以前はUN, The Aging of Population and Its Economic and Social Implications (Population Studies, No.26, 1956) および Demographic Yearbook, 1950年以降はUN, World Population Prospects: The 2022 (中位推計) による。ただし、日本は総務省統計局「国勢調査報告」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5年推計) による(〔出生中位(死亡中位) 推計値)。1950年以前は既知年次のデータを基に補間推計したものである。

令和6年度 高齢社会白書

図1-1-4 平均寿命の推移と将来推計

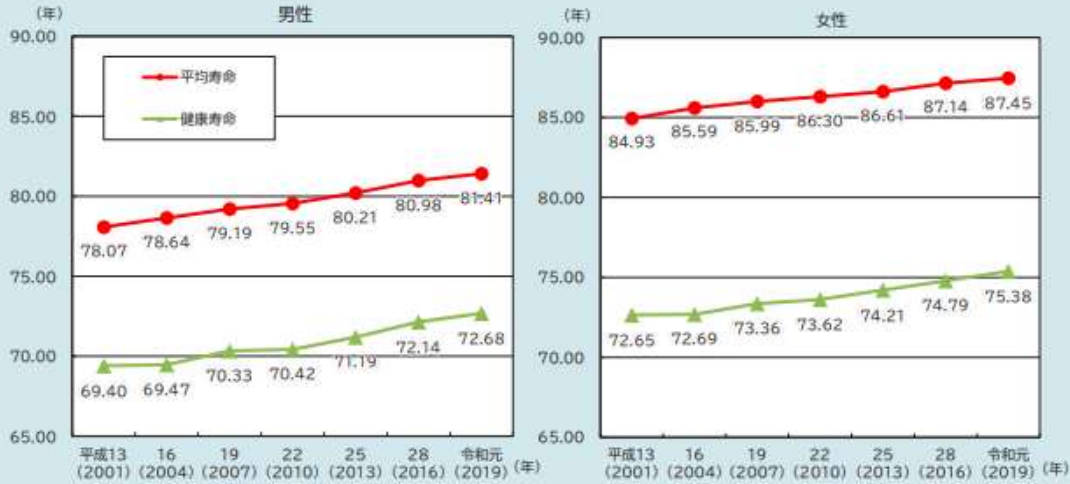


資料：1950年、2022年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2020年までは厚生労働省「完全生命表」、2030年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5年推計)の死亡中位仮定による推計結果
 (注) 1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳時点における平均余命が「平均寿命」である。

令和6年度 高齢社会白書

平均寿命と健康寿命の差は女性の方が大きい

図1-2-2-2 健康寿命と平均寿命の推移

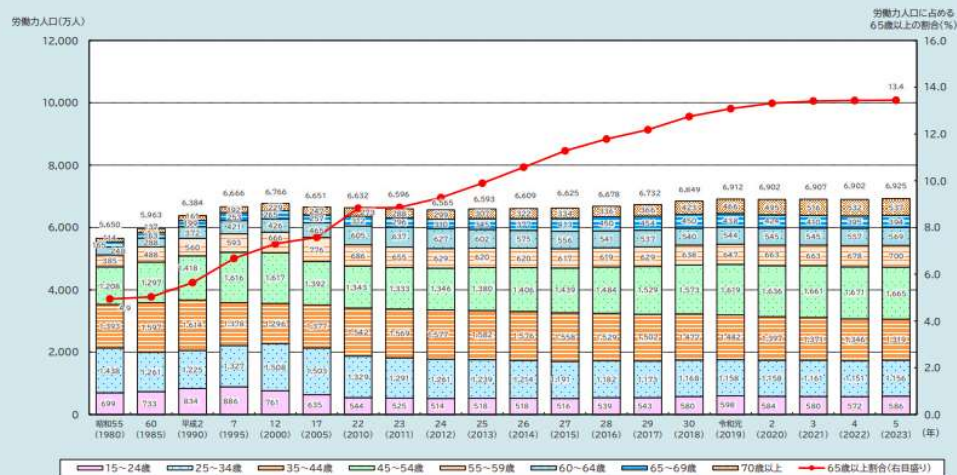


資料：平均寿命：平成13・16・19・25・28年・令和元年は、厚生労働省「簡易生命表」、平成22年は「完全生命表」
健康寿命：厚生労働省「第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料」

令和6年度 高齢社会白書

労働力人口に占める65歳以上の者の比率は上昇傾向

図1-2-1-1 労働力人口の推移



資料：総務省「労働力調査」

(注1) 年平均の値

(注2) 「労働力人口」とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

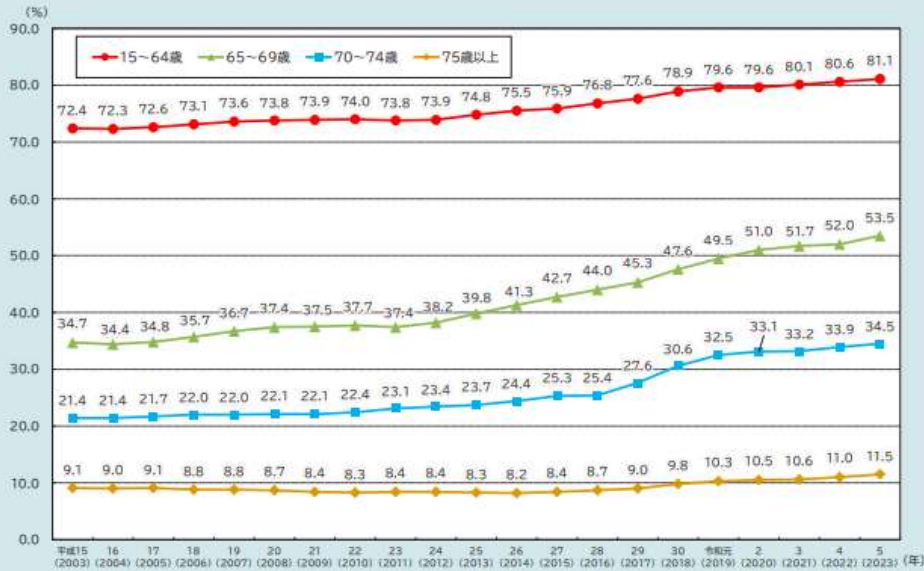
(注3) 平成23年は岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、補完的に推計した値を用いている。

(注4) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

令和6年度 高齢社会白書

労働力人口に占める高齢者の比率は上昇傾向

図1-2-1-2 労働力人口比率の推移



令和6年度 高齢社会白書

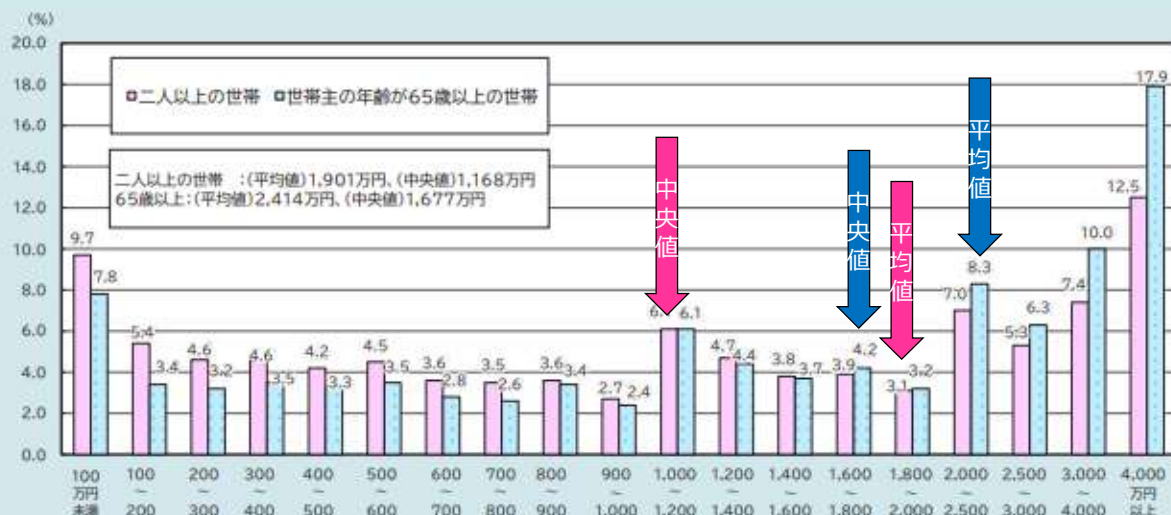
図1-2-1-12 高齢者世帯の所得階層別分布



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(令和4年)
 (注1) 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。
 (注2) 中央値とは、所得を低いものから高いものへと順に並べて二等分する境界値をいう。

令和6年度 高齢社会白書

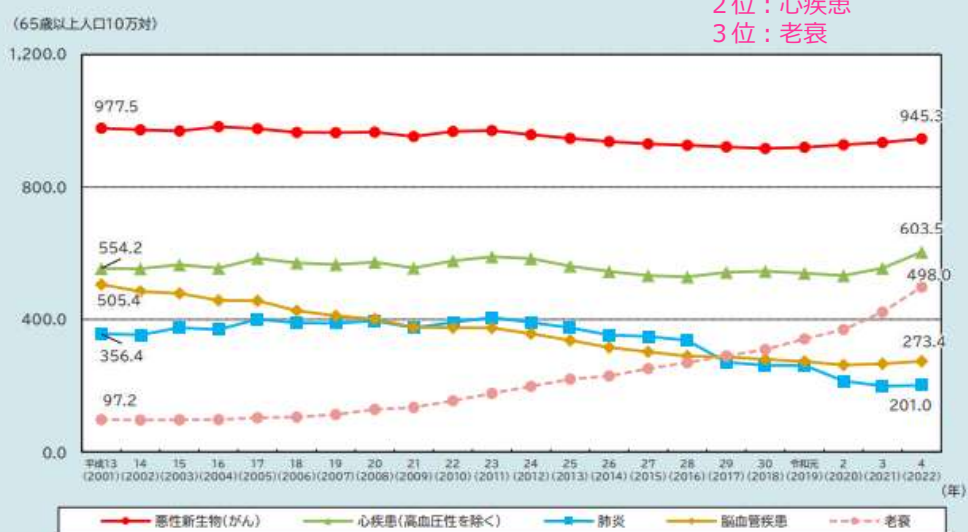
図1-2-1-15 貯蓄現在高階級別世帯分布



令和6年度 高齢社会白書

図1-2-2-4 主な死因別死亡率の推移 (65歳以上の者)

- 1位: 悪性新生物 (がん)
- 2位: 心疾患
- 3位: 老衰

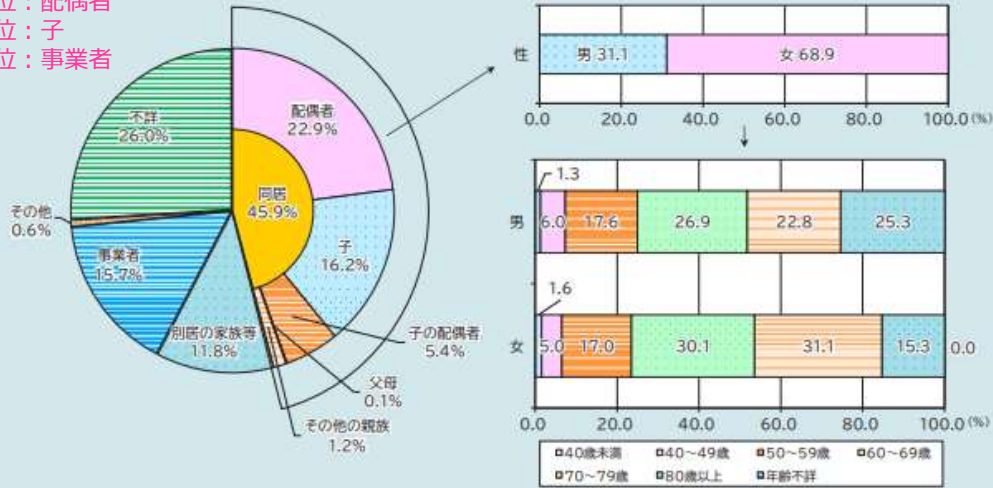


資料: 厚生労働省「人口動態統計」

令和6年度 高齢社会白書

図1-2-2-8 要介護者等からみた主な介護者の続柄

- 1位：配偶者
- 2位：子
- 3位：事業者



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(令和4年)
 (注1) 2022(令和4)年調査では、男の「同居の主な介護者」の年齢不詳はない。
 (注2) 四捨五入の関係で、足し合わせても100.0%にならない場合がある。

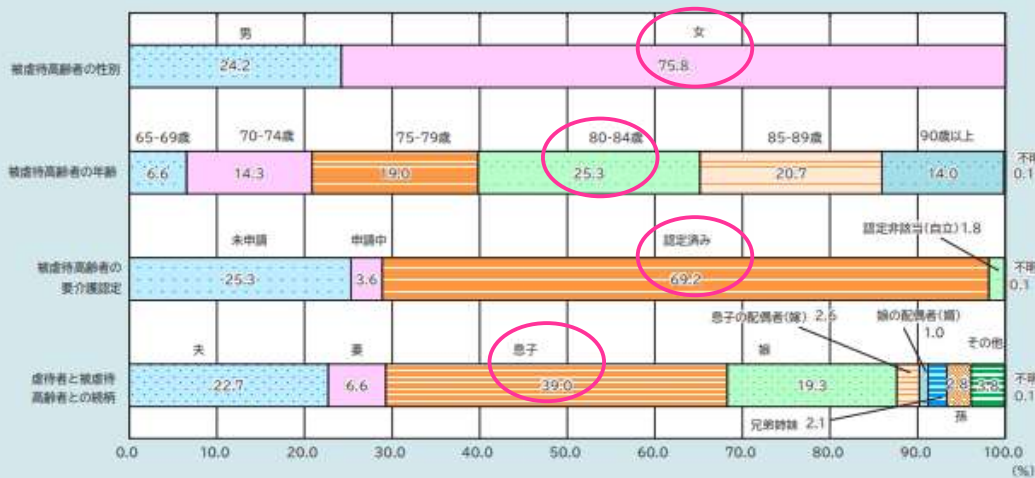
令和6年度 高齢社会白書

2021年度 高齢者虐待に関する相談・通報件数：
 養介護施設従事者等2,795件
 養護者3万8,291件

2021年度 虐待判断件数
 養介護施設従事者等856件
 養護者1万6,669件

養護者による虐待種別：
 身体的虐待65.3%
 心理的虐待39.0%
 介護等放棄19.7%
 経済的虐待14.9%

図1-2-4-14 養護者による虐待を受けている高齢者の属性



第36回 問題126

「令和5年版高齢社会白書」（内閣府）に示された日本の高齢者を取り巻く社会情勢に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

（注）「倍加年数」とは、人口の高齢化率が7%から14%に達するまでに要した年数のことである。

- 1 人口の高齢化率は、2022年（令和4年）10月1日現在で、約16%となっている。
- 2 高齢化率の「倍加年数」をアジア諸国と比較すると、韓国は日本よりも短い年数となっている。
- 3 総人口に占める75歳以上の人口の割合は、2070年（令和52年）に約40%に達すると推計されている。
- 4 2022年（令和4年）の労働力人口総数に占める65歳以上の者の割合は、2013年（平成25年）以降の10年間でみると、漸減傾向にある。
- 5 2021年（令和3年）の65歳以上の者の死因別の死亡率をみると、悪性新生物よりも肺炎の方が高くなっている。

第33回 問題126

「令和元年版高齢社会白書」（内閣府）における高齢者の介護に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 65歳以上の者の死因別の死亡率で最も高いのは、「老衰」となっている。
- 2 要介護者等からみた主な介護者の続柄で最も多いのは、「子の配偶者」となっている。
- 3 55歳以上の男性では、介護を頼みたい人として最も多いのは、「子」となっている。
- 4 要介護者等において、介護が必要になった主な原因で最も多いのは、「認知症」となっている。
- 5 55歳以上の男女では、介護が必要になった場合の費用をまかなう手段として最も多いのは、「貯蓄」となっている。

第32回 問題126

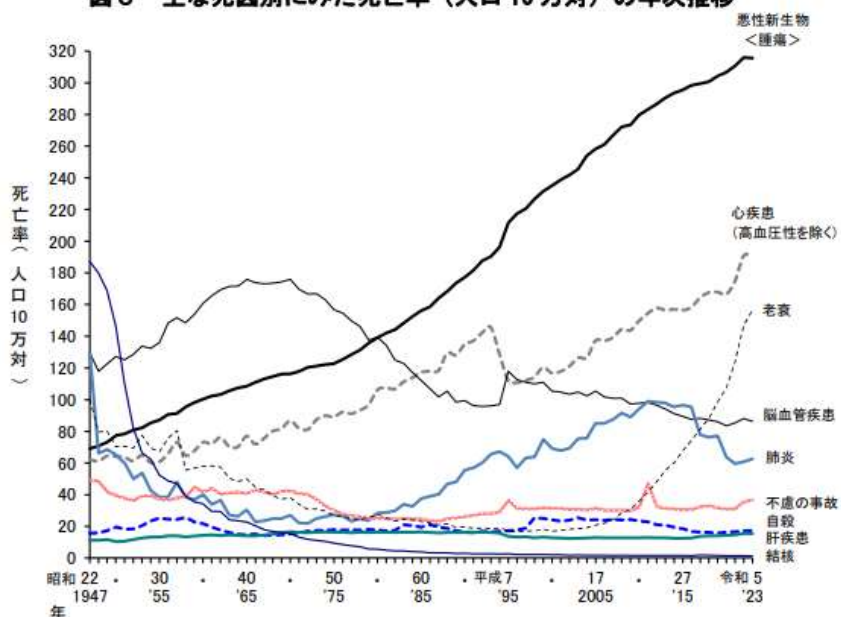
「平成30年版高齢社会白書」（内閣府）にみる日本の人口の高齢化の動向及び将来推計に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2025年に後期高齢者数と前期高齢者数が逆転し、後期高齢者数が上回ると予測されている。
- 2 高齢化率の「倍加年数」は24年であり、1970年から1994年にかけてであった。
- 3 2017年時点で、都道府県の中で高齢化率が最も低いのは東京都であった。
- 4 65歳以上人口に占める一人暮らしの者の割合は、2040年には男女共に40%を超えると予測されている。
- 5 2060年に高齢化率は50%を超えると予測されている。

（注） 「倍加年数」とは、人口の高齢化率が7%から14%に達するまでに要した年数のことである。

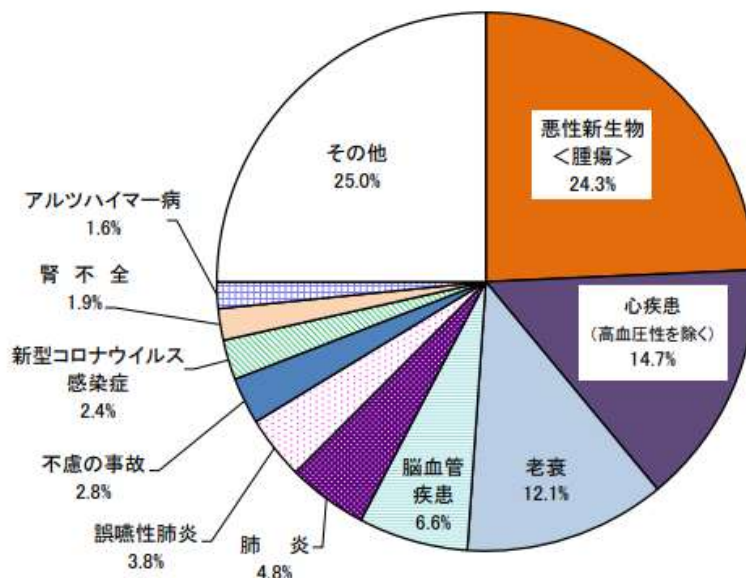
令和5年 人口動態統計月報年計(概数)の概況

図6 主な死因別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



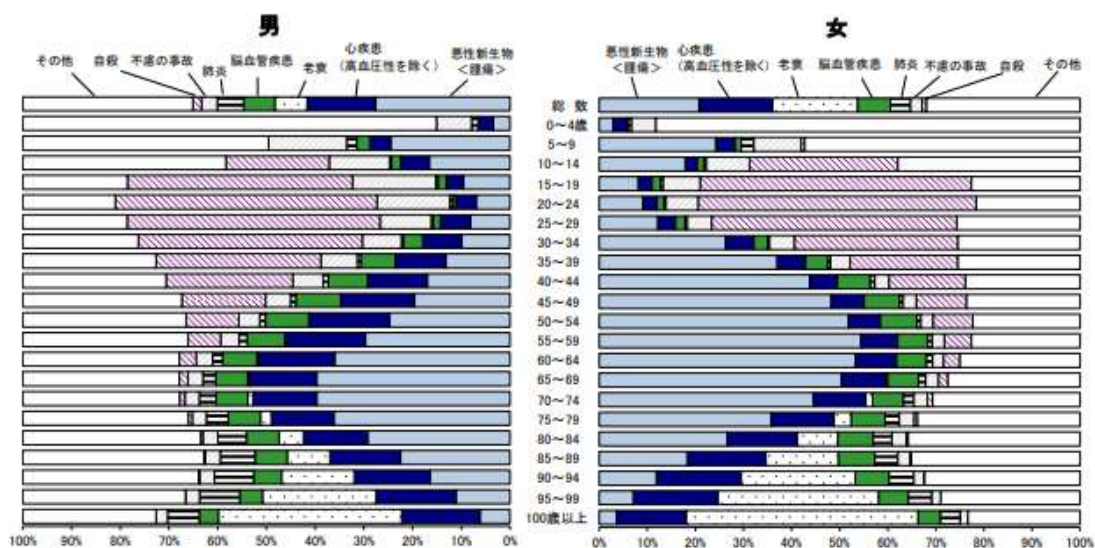
令和5年 人口動態統計月報年計(概数)の概況

図5 主な死因の構成割合 (令和5年(2023))



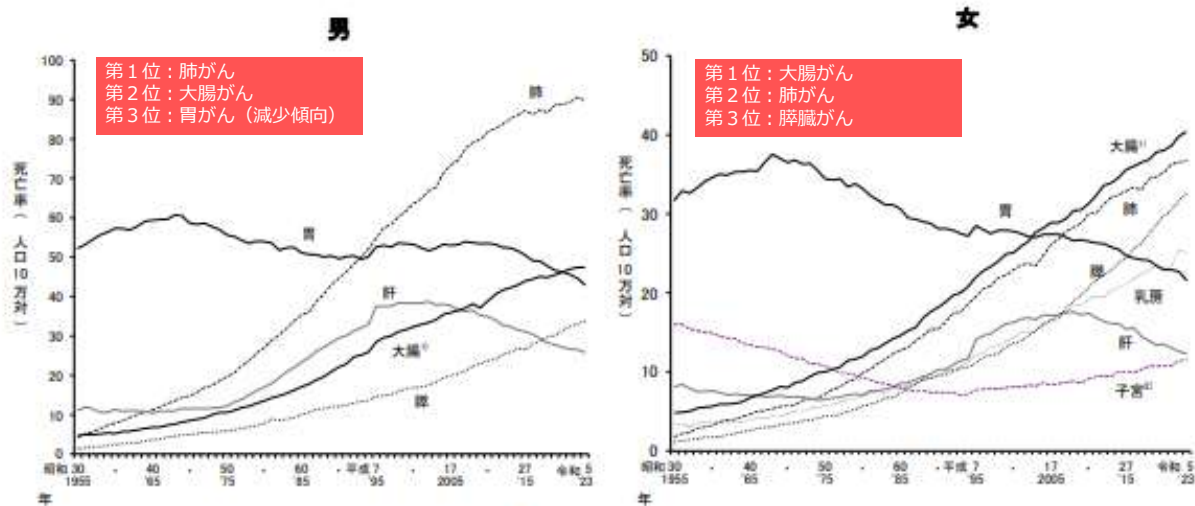
令和5年 人口動態統計月報年計(概数)の概況

図7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合 (令和5年(2023))



令和5年 人口動態統計月報年計(概数)の概況

図8 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた死亡率(人口10万対)の年次推移



注：1) 大腸の悪性新生物<腫瘍>は、結腸の悪性新生物<腫瘍>と直腸または結腸横行部及び直腸の悪性新生物<腫瘍>を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。
2) 平成6年以前の子宮の悪性新生物<腫瘍>は、胎盤を含む。

第33回 問題4

日本におけるがん(悪性新生物)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 近年において、がんは死因の第2位となっている。
- 2 がんと食生活は関係がない。
- 3 早期発見を目的とするがん検診は、がんの一次予防である。
- 4 近年の傾向として、胃癌の「死亡率」は低下している。
- 5 がんの治療は、手術療法に限られる。

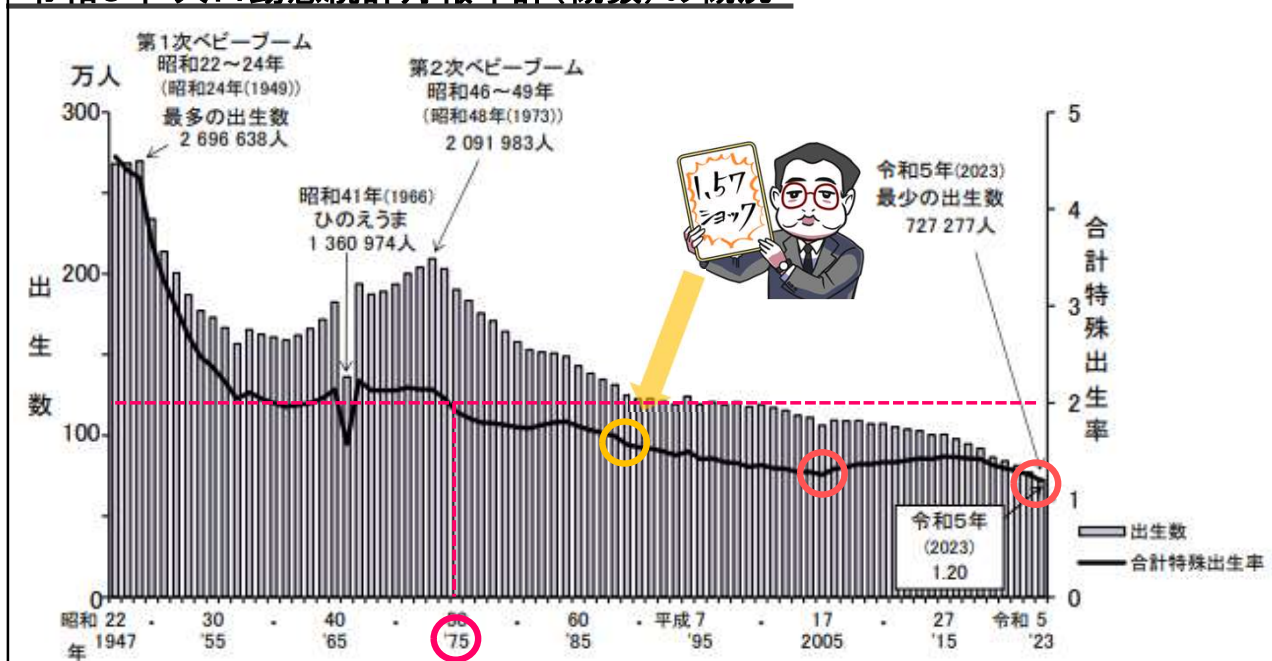
(注) 「死亡率」とは、年齢構成を基準人口で調整した「年齢調整死亡率」を指す。

第35回 問題4

次のうち、2021年（令和3年）における、がん（悪性新生物）の主な部位別にみた死亡数で女性の第1位として、正しいものを1つ選びなさい。

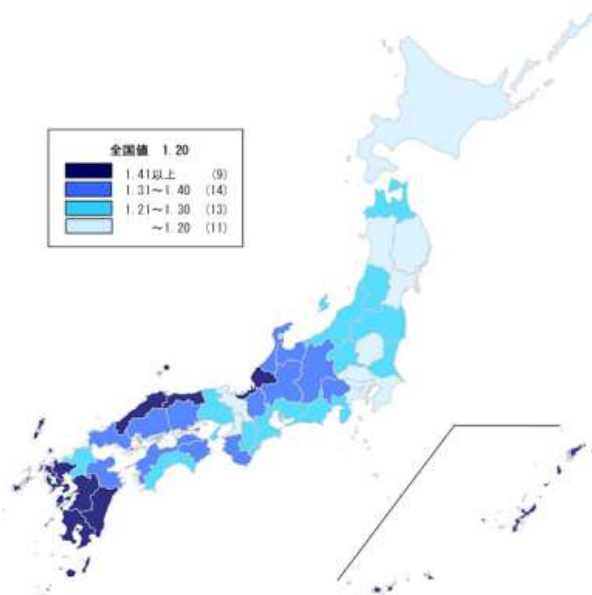
- 1 大腸がん
- 2 胃がん
- 3 膵臓（すいぞう）がん
- 4 乳がん
- 5 肺がん

令和5年 人口動態統計月報年計(概数)の概況

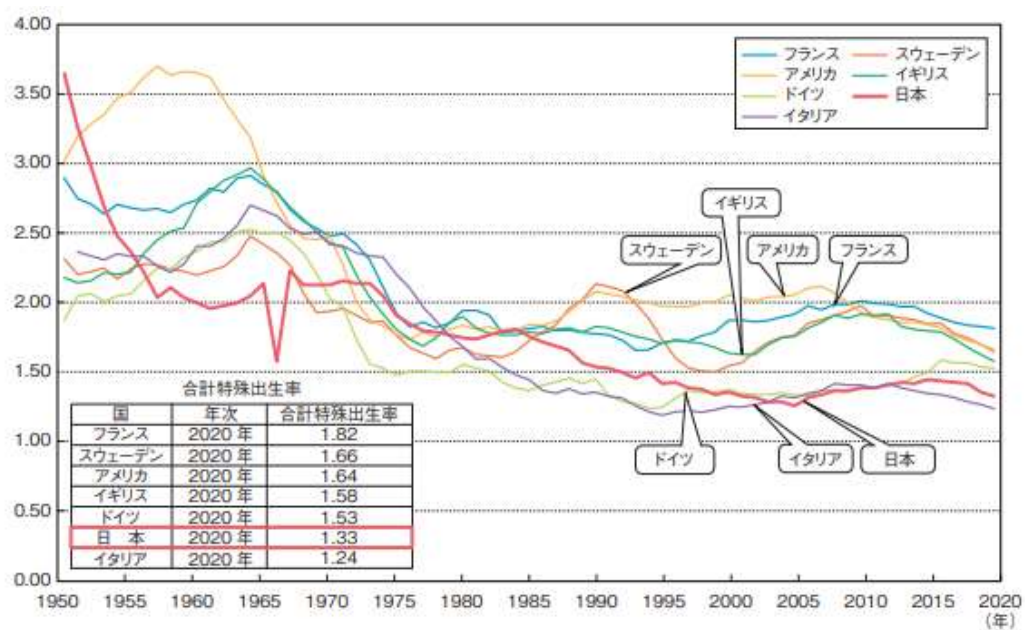


令和5年 人口動態統計月報年計(概数)の概況

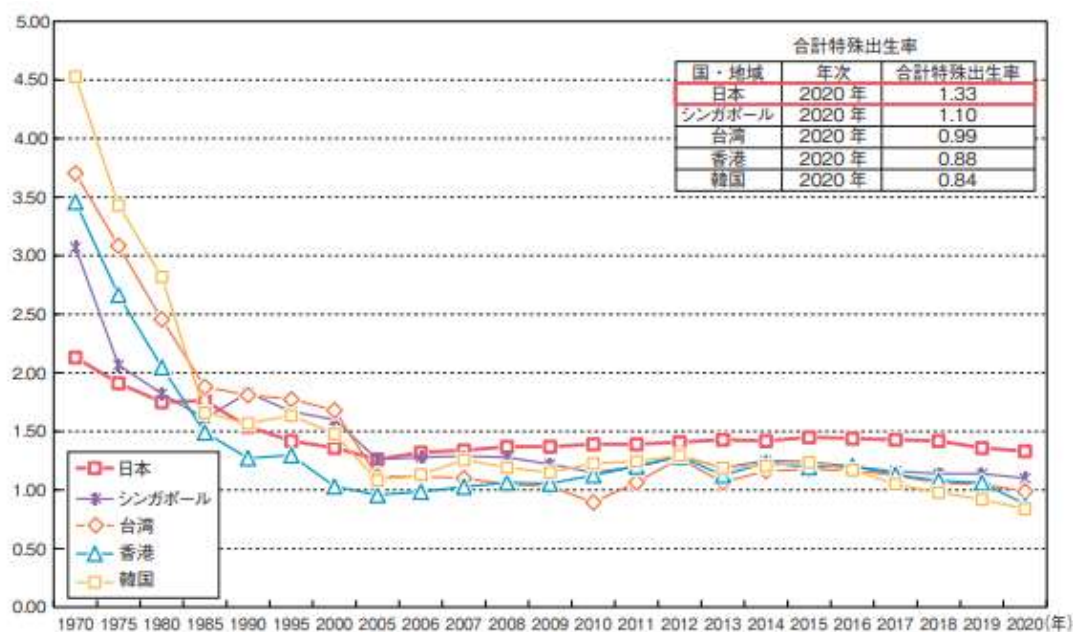
図3 都道府県別にみた合計特殊出生率（令和5年(2023)）



令和4年版 少子化社会対策白書



令和4年版 少子化社会対策白書

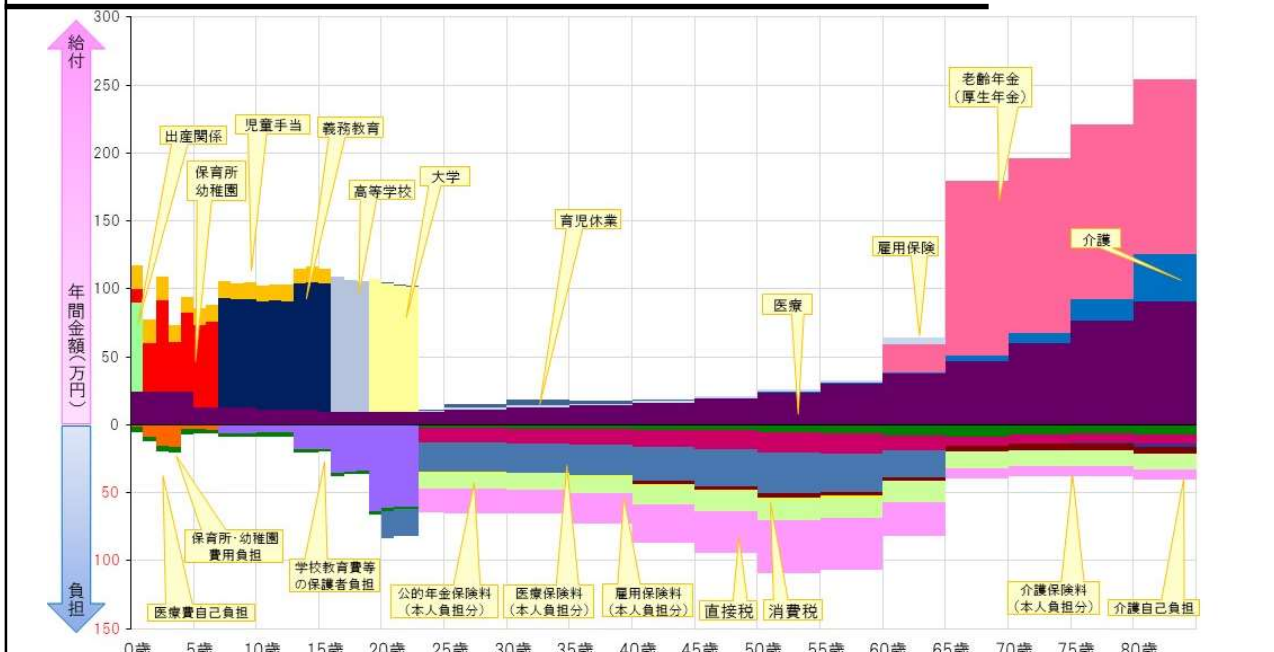


第33回 問題15

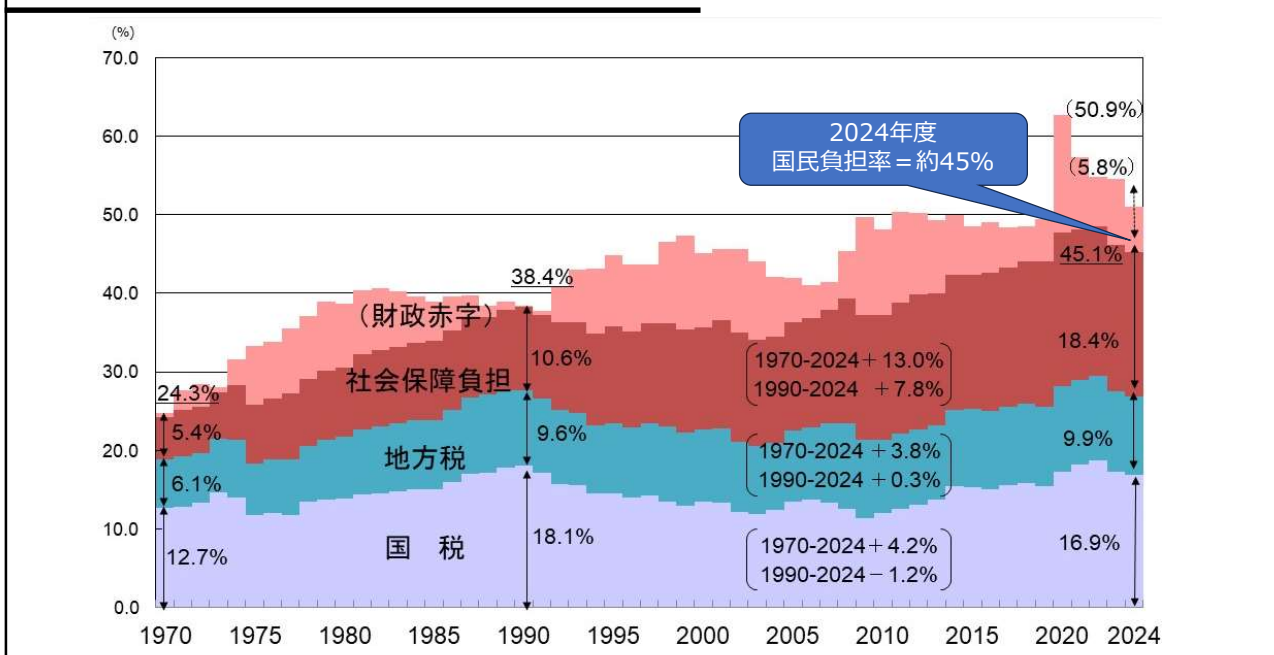
「令和元年版少子化社会対策白書」（内閣府）に示された合計特殊出生率に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 日本の合計特殊出生率は、1975年（昭和50年）以降2.0を下回っている。
- 2 日本の1999年（平成11年）の合計特殊出生率は1.57で、それまでの最低値であった。
- 3 日本の2017年（平成29年）の合計特殊出生率は、2005年（平成17年）のそれよりも低い。
- 4 イタリアの2017年の合計特殊出生率は、フランスのそれよりも高い。
- 5 韓国の2017年の合計特殊出生率は、日本のそれよりも高い。

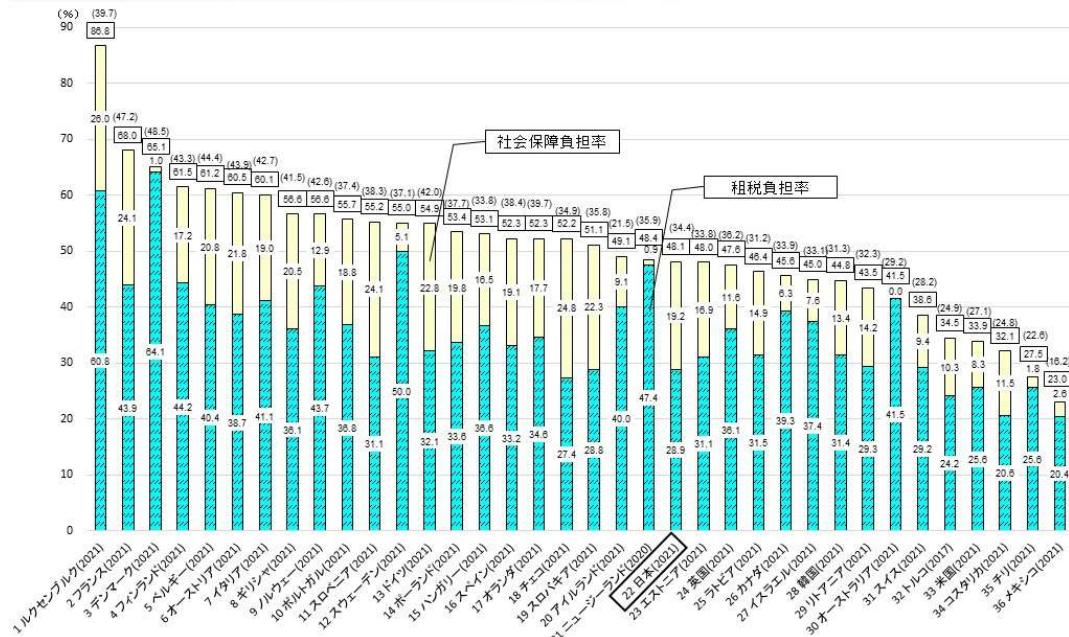
社会保障の給付と負担（令和3年度の実績ベース）



国民負担率の推移



国民負担率の国際比較（OECD加盟36力国）



第27回 問題27

受益と負担に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

2 財務省は、社会保障負担額と財政赤字額の合計が国民所得に占める割合を国民負担率として公表している。

第25回 問題51

我が国における社会保障の給付と負担に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

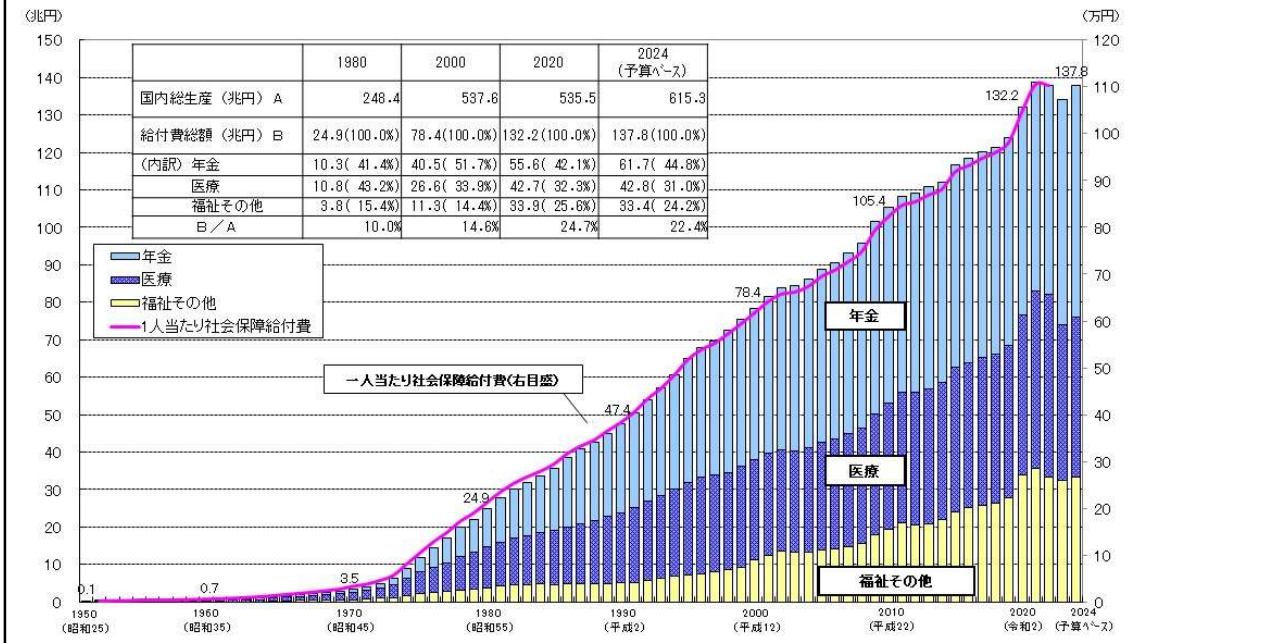
1 国民負担率は、国民所得に対する社会保障負担の割合で示される。

介護福祉士 第34回 問題7

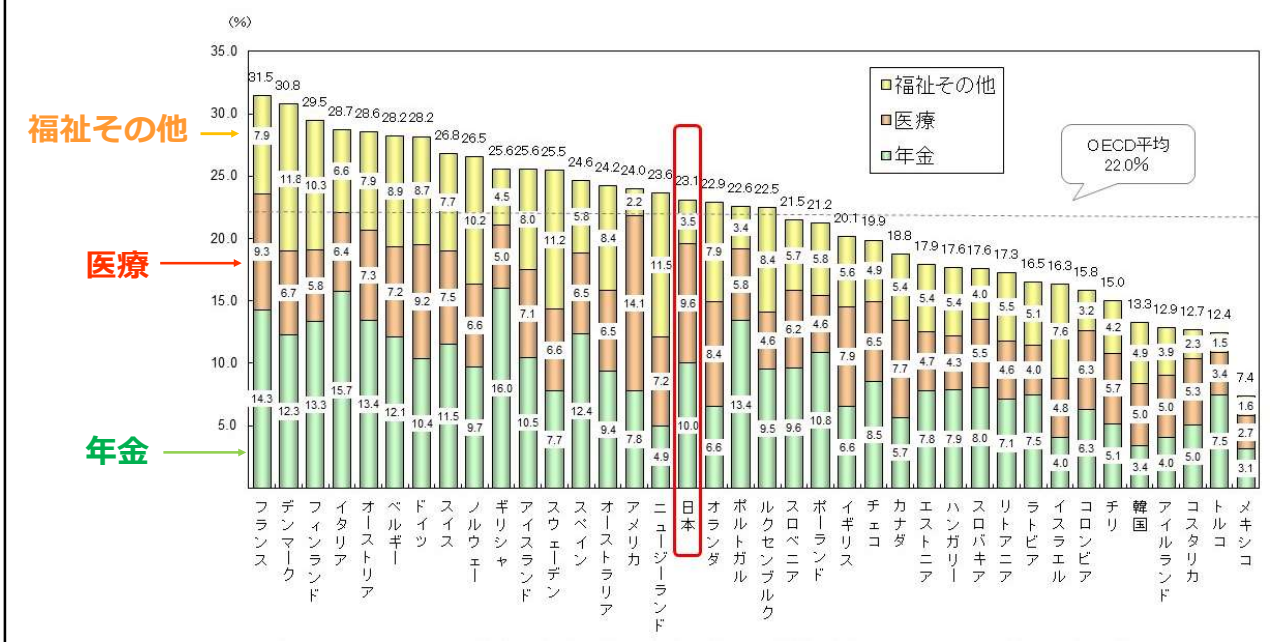
2015年（平成27年）以降の日本の社会福祉を取り巻く環境に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

5 日本の国民負担率は、OECD加盟国の中では上位にある。

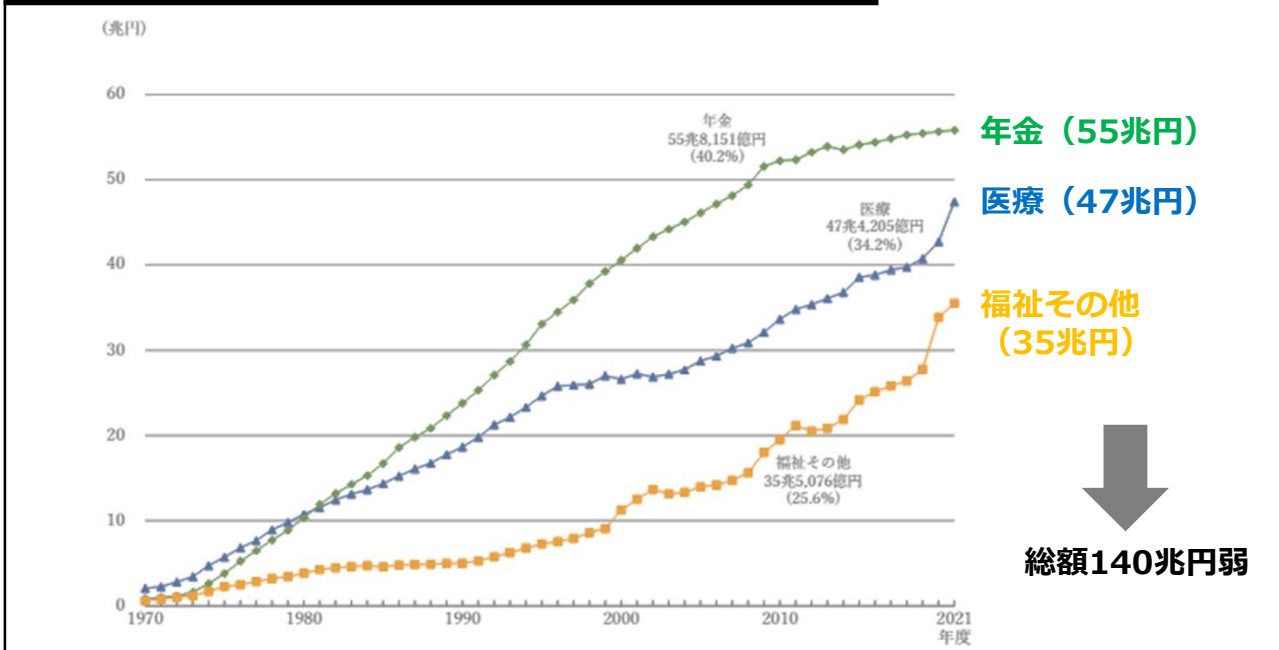
社会保障給付費の推移



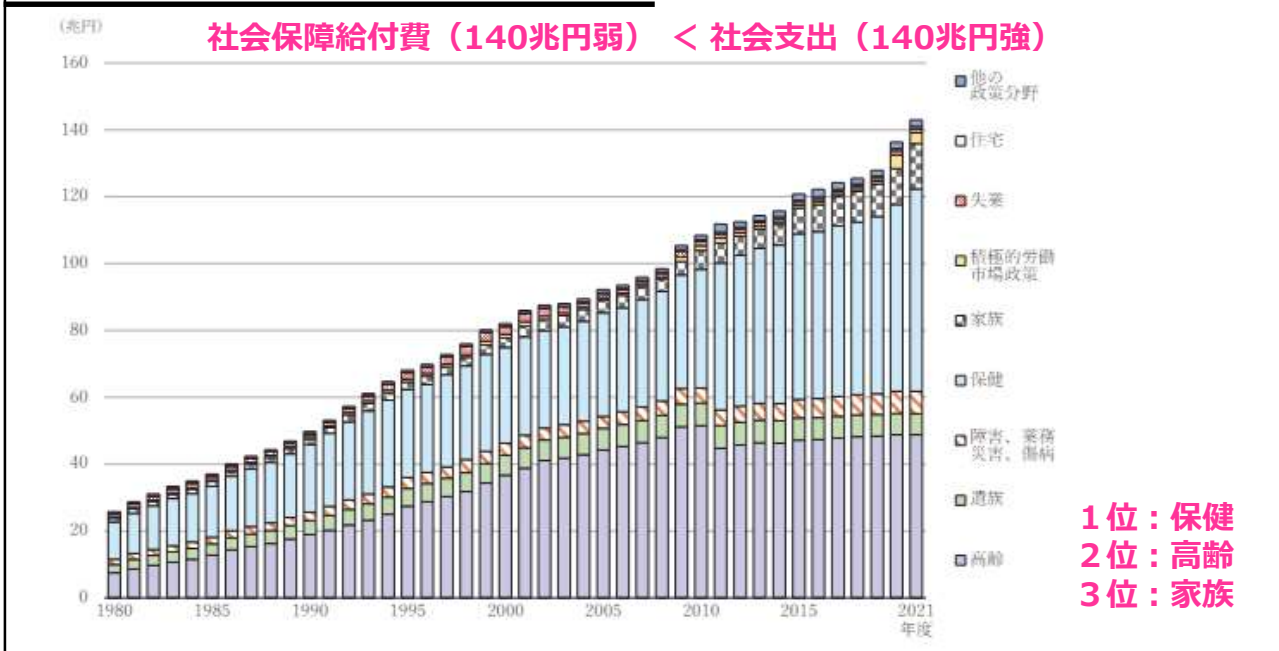
各国の社会保障給付費 (対GDP比)



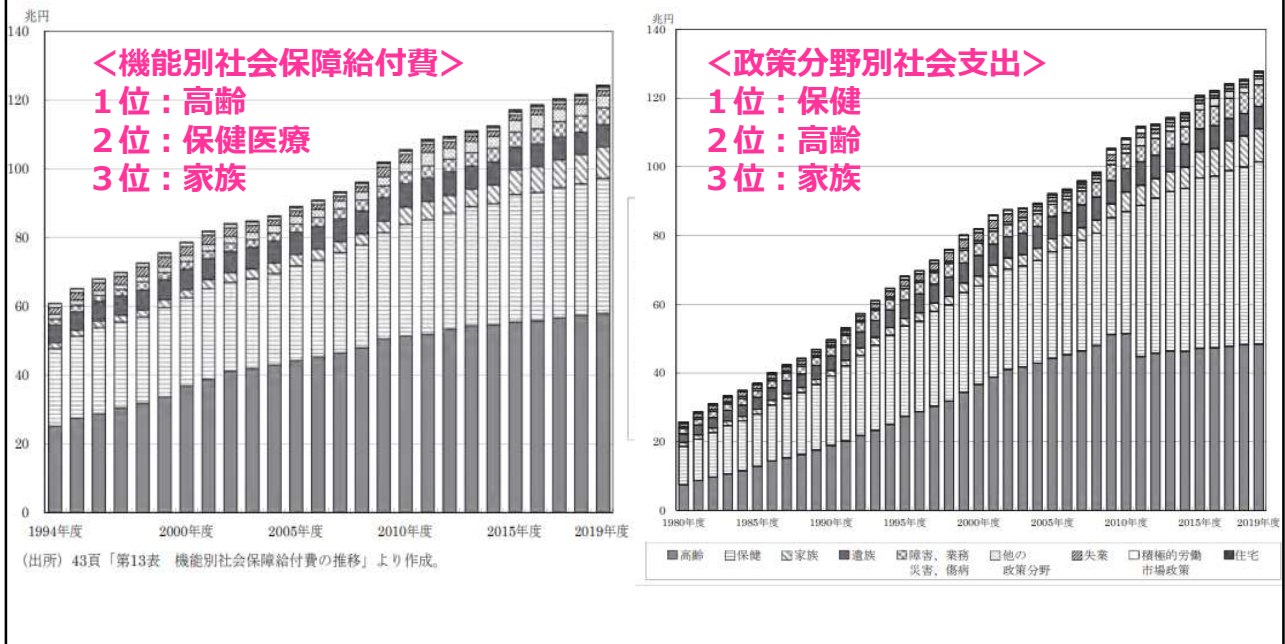
令和3年度 社会保障給付費の推移（部門別）



令和3年度 政策分野別社会支出

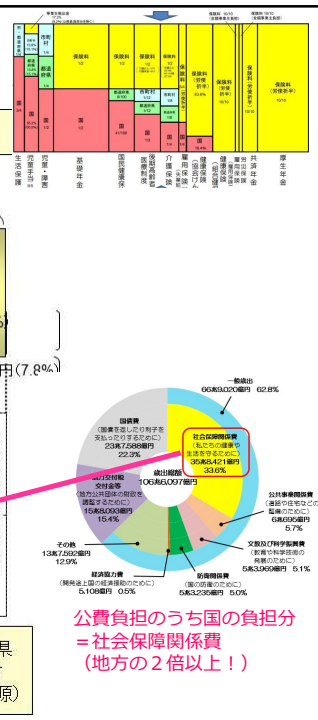
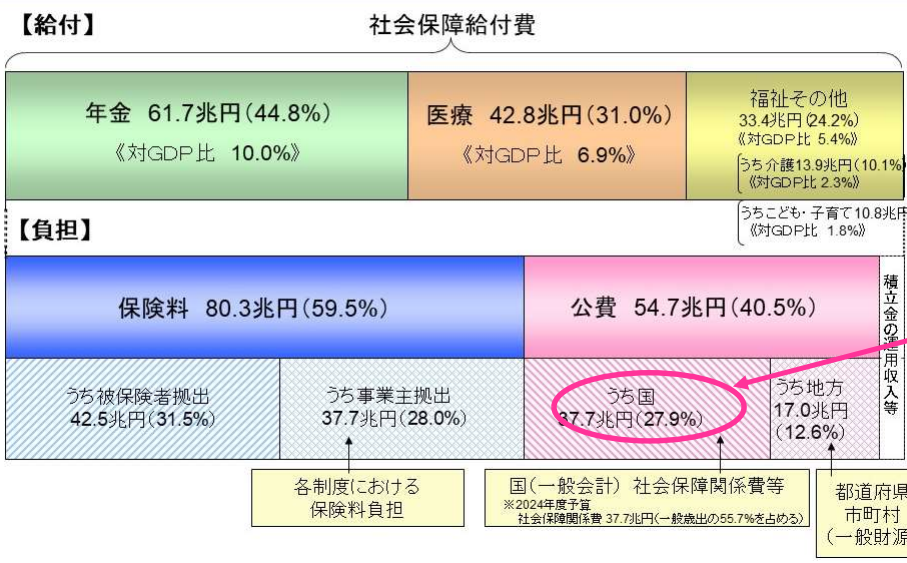


令和元年度 社会保障費用統計：社会保障給付費の推移



社会保障給付費 & 社会保障関係費

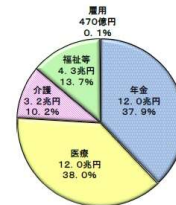
社会保障給付費 2024年度(予算ベース) 137.8兆円 (対GDP比 22.4%)



第31回 問題43

次に掲げる2017年度（平成29年度）の国の一般会計歳出予算の社会保障関係費の中で、予算額が最も多いものを1つ選びなさい。

【平成31年度予算案の社会保障関係費の内訳】



1 年金給付費

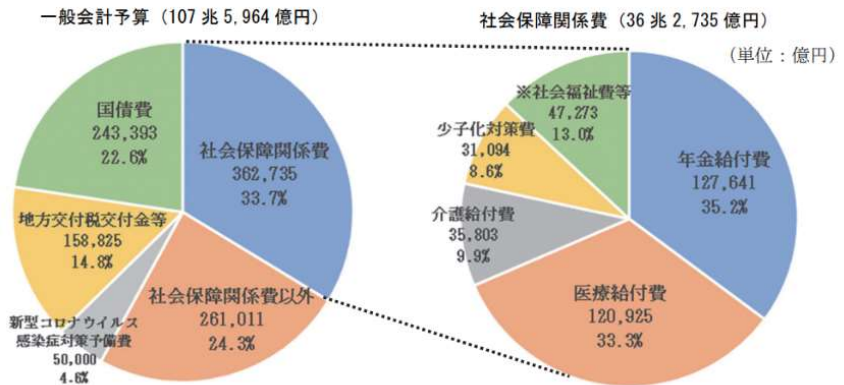
2 少子化対策費

3 生活扶助等社会福祉費

4 保健衛生対策費

5 介護給付費

図表 令和4年度一般会計予算及び社会保障関係費の内訳



第29回 問題50

「平成25年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会保障給付費の対国内総生産比は20%を超えている。
- 2 政策分野別社会支出の構成割合が最も高いのは、「家族」に対する支出である。
- 3 政策分野別社会支出のうち、「住宅」支出の構成割合は10%を超えている。
- 4 部門別社会保障給付費の対国内総生産比をみると、「医療」が最も高い。
- 5 社会保障財源をみると、公費負担の割合が最も高い。

第34回 問題50

「平成30年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）による2018年度（平成30年度）の社会保障給付費等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会保障給付費の対国内総生産比は、40%を超過している。
- 2 国民一人当たりの社会保障給付費は、150万円を超過している。
- 3 部門別（「医療」、「年金」、「福祉その他」）の社会保障給付費の構成割合をみると、「年金」が70%を超過している。
- 4 機能別（「高齢」、「保健医療」、「家族」、「失業」など）の社会保障給付費の構成割合をみると、「高齢」の方が「家族」よりも高い。
- 5 社会保障財源をみると、公費負担の内訳は国より地方自治体の方が多い。

第32回 問題50

「平成28年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2016年度（平成28年度）の社会保障給付費は、150兆円を超過した。
- 2 2016年度（平成28年度）の社会保障給付費を部門別（「医療」「年金」「福祉その他」）にみると、「福祉その他」の割合は1割に満たない。
- 3 2016年度（平成28年度）の社会保障給付費を機能別（「高齢」「保健医療」「家族」「失業」など）にみると、「家族」の割合は1割に満たない。
- 4 2016年度（平成28年度）の社会保障財源における公費負担の割合は、社会保険料の割合よりも大きい。
- 5 2015年度（平成27年度）における社会支出の国際比較によれば、日本の社会支出の対国内総生産比は、フランスよりも高い。

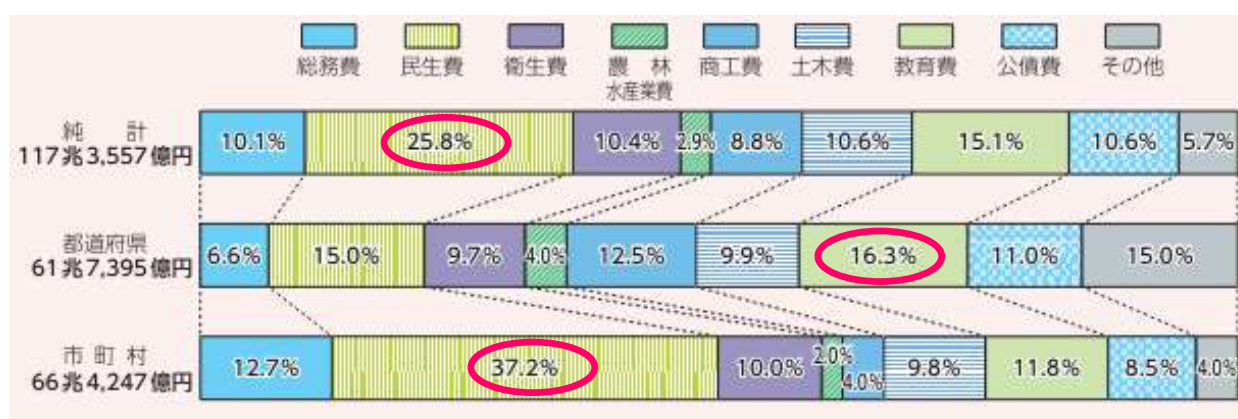
第30回 問題50

日本の社会保障の費用などに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2014年度（平成26年度）の国民所得に対する租税及び社会保障負担の割合は、約25%であった。
- 2 「平成26年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、社会保障財源の構成比は、公費負担より社会保険料の方が大きい。
- 3 「平成26年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、社会保障財源に占める公費負担の内訳は、国より地方自治体の方が多い。
- 4 2014年度（平成26年度）以降、基礎年金の国庫負担割合を恒久的に2分の1とする財源は、所得税と消費税で賄われている。
- 5 2014年度（平成26年度）における、後期高齢者医療制度の財源に占める後期高齢者支援金の割合は、約10%である。

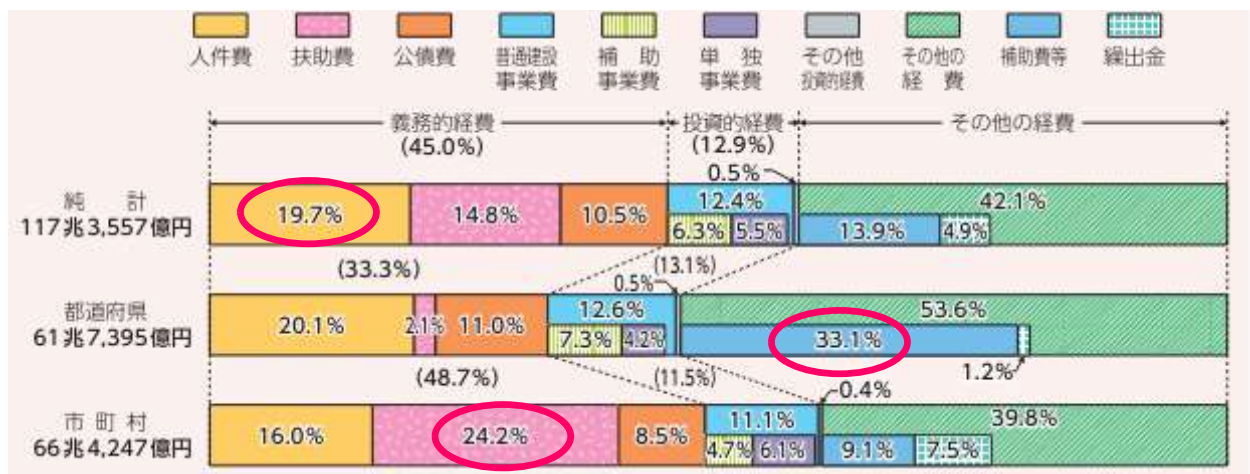
令和6年度 地方財政白書：目的別歳出決算額

➡ 2022年のデータ



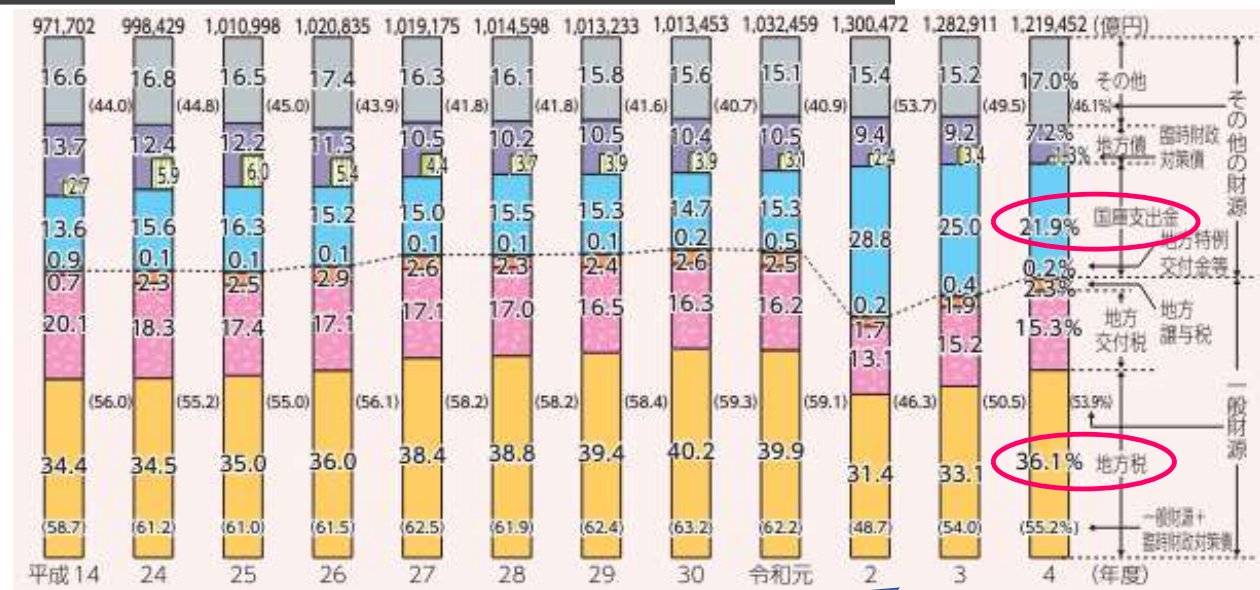
目的別歳出 ランキング	全体	都道府県	市町村
1位	民生費	教育費	民生費
2位	教育費	民生費	総務費

令和6年度 地方財政白書：性質別歳出



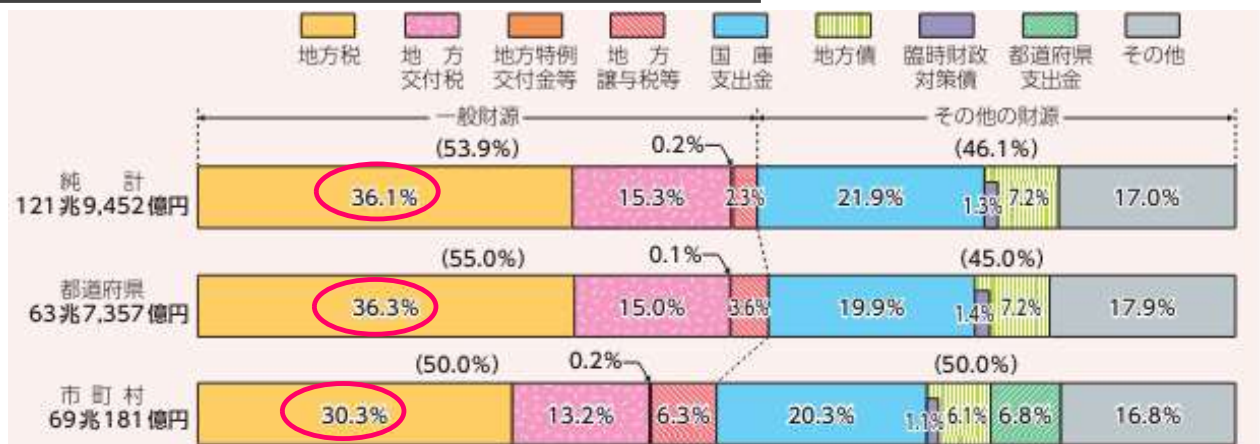
性質別歳出 ランキング	全体	都道府県	市町村
1位	人件費	補助費等	扶助費
2位	扶助費	人件費	人件費

令和6年度 地方財政白書：歳入純計決算額の構成比



特別定額給付金給付事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加

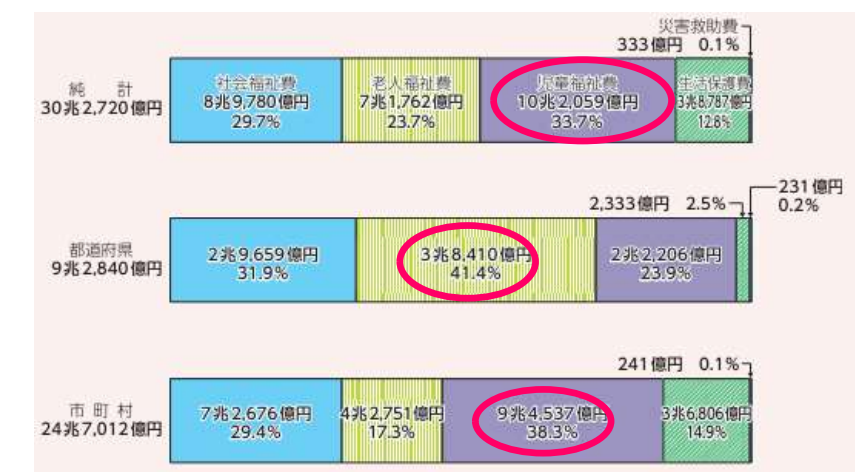
令和6年度 地方財政白書：歳入決算額



歳入決算額ランキング	全体	都道府県	市町村
1位	地方税	地方税	地方税
2位	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金

※2020年度、特別定額給付金給付事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加、その他の財源が一般財源を上回る

令和6年度 地方財政白書：民生費の目的別内訳

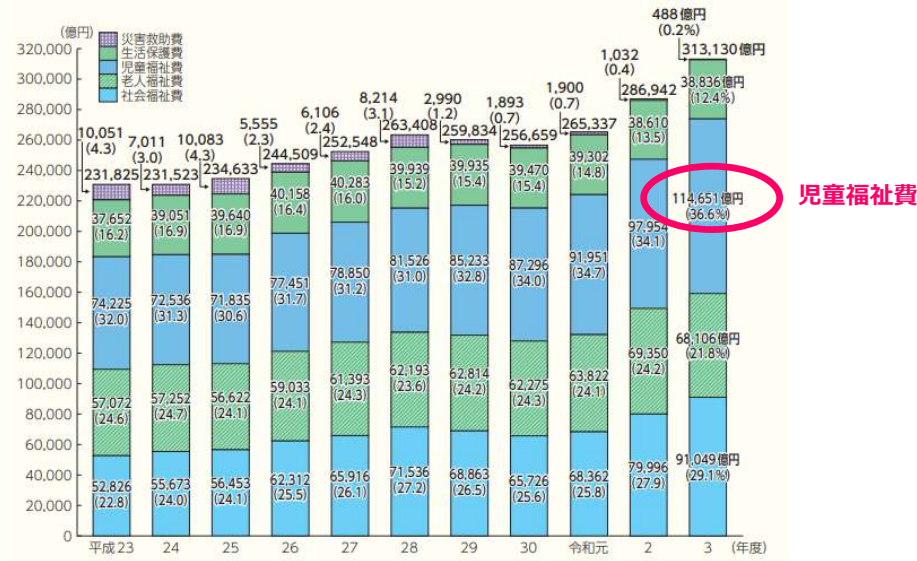


※児童福祉に関する事務及び社会福祉施設の整備・運営事務が主として市町村によって行われている

※生活保護に関する事務が市町村（町村については、福祉事務所を設置している町村）によって行われている

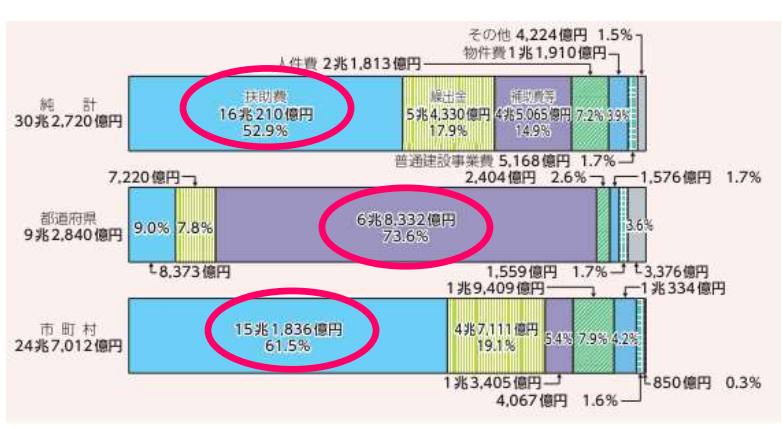
民生費の目的別内訳ランキング	全体	都道府県	市町村
1位	児童福祉費	老人福祉費	児童福祉費
2位	社会福祉費	社会福祉費	社会福祉費

令和5年度 地方財政白書：民生費の目的別内訳



都道府県：後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計への負担金を拠出している→老人福祉費
 市町村：児童福祉に関する事務及び社会福祉施設の整備・運営事務を主として行っている→児童福祉費

令和6年度 地方財政白書：民生費の性質別内訳



扶助費：児童手当の支給や生活保護等に要する経費、コロナ対策事業の増加
 繰出金：一般会計から特別会計や公営企業会計に支出する経費
 補助費等：他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により交付される経費
 例えば、報償費（講師謝金など）、役務費（保険料）、負担金・補助金及び交付金（一般的な補助金）など
 生活福祉資金の貸付事業の増加等により、補助費等が増加

民生費の人件費は大したことない！

民生費の性質別ランキング	全体	都道府県	市町村
1位	扶助費	補助費等	扶助費
2位	繰出金	扶助費	繰出金

令和6年度 地方財政白書：決算規模の推移



令和6年度 地方財政白書：まとめ

歳出	性質別歳出	全体	都道府県	市町村
	1位	人件費	補助費等	扶助費
	2位	扶助費	人件費	人件費
	目的別歳出	純計	都道府県	市町村
	1位	民生費	教育費	民生費
	2位	教育費	民生費	総務費
	民生費（性質別）	純計	都道府県	市町村
	1位	扶助費	補助費等	扶助費
	2位	繰出金	扶助費	繰出金
	民生費（目的別）	純計	都道府県	市町村
1位	児童福祉費	老人福祉費	児童福祉費	
2位	社会福祉費	社会福祉費	社会福祉費	
歳入	歳入決算額	純計	都道府県	市町村
	1位	地方税	地方税	地方税
	2位	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金

第34回 問題45

「令和3年版地方財政白書」（総務省）における2019年度（令和元年度）の民生費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地方公共団体の目的別歳出純計決算額の構成比は、高い方から、教育費、公債費、民生費の順となっている。
- 2 民生費の目的別歳出の割合は、市町村では児童福祉費よりも社会福祉費の方が高い。
- 3 民生費の目的別歳出の割合は、都道府県では生活保護費よりも老人福祉費の方が高い。
- 4 民生費の性質別歳出の割合は、市町村では扶助費よりも人件費の方が高い。
- 5 民生費の性質別歳出の割合は、都道府県では補助費等よりも扶助費の方が高い。

第35回 問題44

「令和4年版地方財政白書」（総務省）に示された民生費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

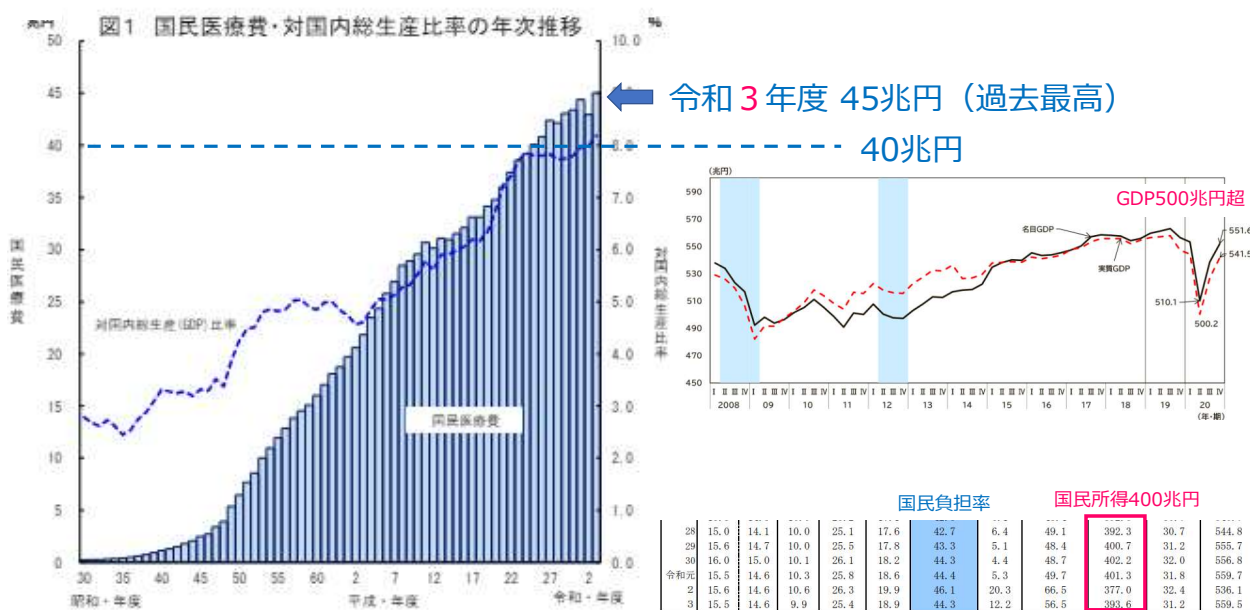
- 1 民生費の歳出純計決算額の累計額を比べると、都道府県は市町村より多い。
- 2 民生費の目的別歳出の割合は、都道府県では生活保護費が最も高い。
- 3 民生費の目的別歳出の割合は、市町村では児童福祉費が最も高い。
- 4 民生費の性質別歳出の割合は、都道府県では人件費が最も高い。
- 5 民生費の性質別歳出の割合は、市町村では補助費等が最も高い。

模擬問題

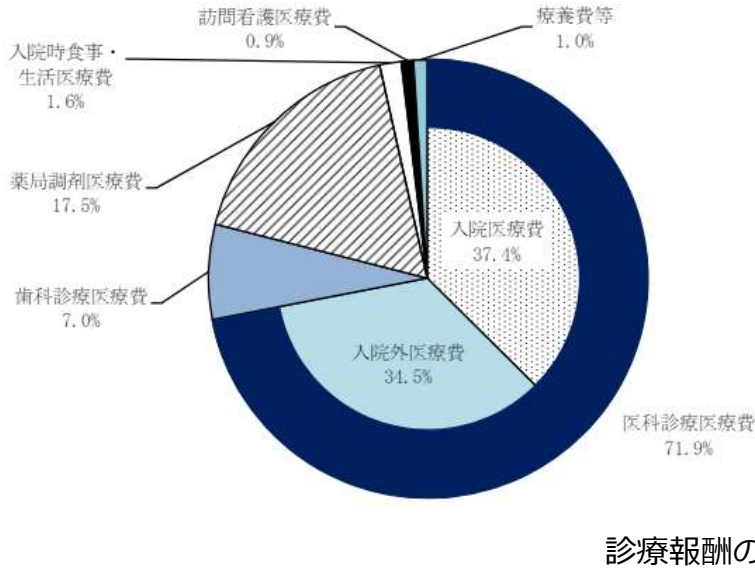
「令和6年版地方財政白書」（総務省）における2022年度（令和3年度）の地方行財政に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県の目的別歳出決算額では、民生費が最も高い。
- 2 市町村の目的別歳出決算額では、総務費が最も高い。
- 3 都道府県の歳入決算額では、国庫支出金が最も高い。
- 4 市町村の歳入決算額では、地方税が最も高い。
- 5 民生費の目的別歳出の割合は、市町村では生活保護費が最も高い。

令和3年度 国民医療費：45兆円超（NI比10%以上、GDP比10%以下）



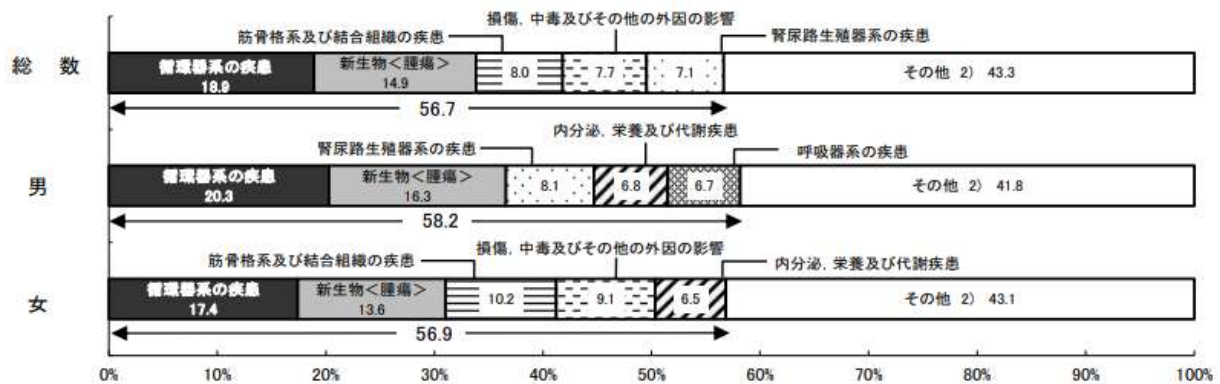
令和3年度 国民医療費：診療種別



- 1位：内科診療医療費
- 2位：薬局調剤医療費
- 3位：歯科診療医療費



令和3年度 国民医療費：疾病分類別内科診療医療費



- 1位：循環器系疾患
- 2位：新生物

注：1) 傷病分類は、ICD-10（2013年版）に準拠した分類による。
 2) 上位5傷病以外の傷病である。

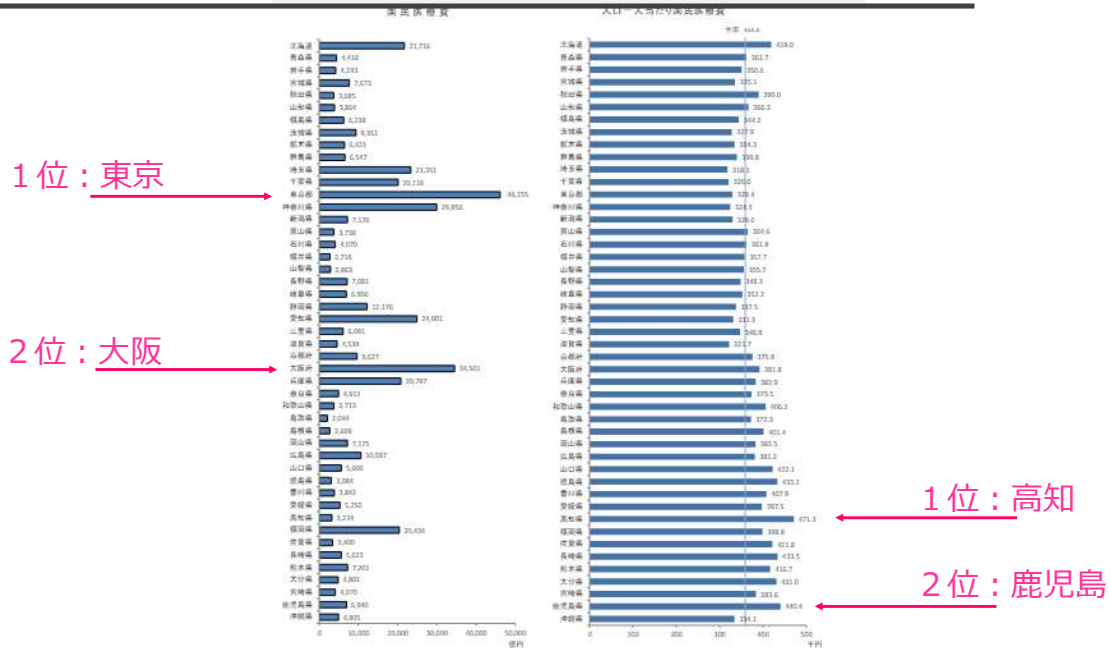
令和3年度 国民医療費：国民1人当たり35万円/年

年齢階級	令和3年度(2021)			令和2年度(2020)			対前年度	
	国民医療費 (億円)	構成割合 (%)	人口一人当たり 国民医療費 (千円)	国民医療費 (億円)	構成割合 (%)	人口一人当たり 国民医療費 (千円)	人口一人当たり国民医療費	
							増減額 (千円)	増減率 (%)
総数	450,359	100.0	358.8	429,665	100.0	340.6	18.2	5.3
65歳未満	177,323	39.4	198.6	165,350	38.5	183.5	15.1	8.2
0～14歳	24,178	5.4	163.5	21,056	4.9	140.1	23.4	16.7
15～44歳	53,725	11.9	133.3	50,129	11.7	122.0	11.3	9.3
45～64歳	99,421	22.1	290.7	94,165	21.9	277.0	13.7	4.9
65歳以上	273,036	60.6	754.0	264,315	61.5	733.7	20.3	2.8
70歳以上(再掲)	233,696	51.9	824.5	224,296	52.2	807.1	17.4	2.2
75歳以上(再掲)	172,435	38.3	923.4	167,784	39.0	902.0	21.4	2.4

<高齢者の男女比較>

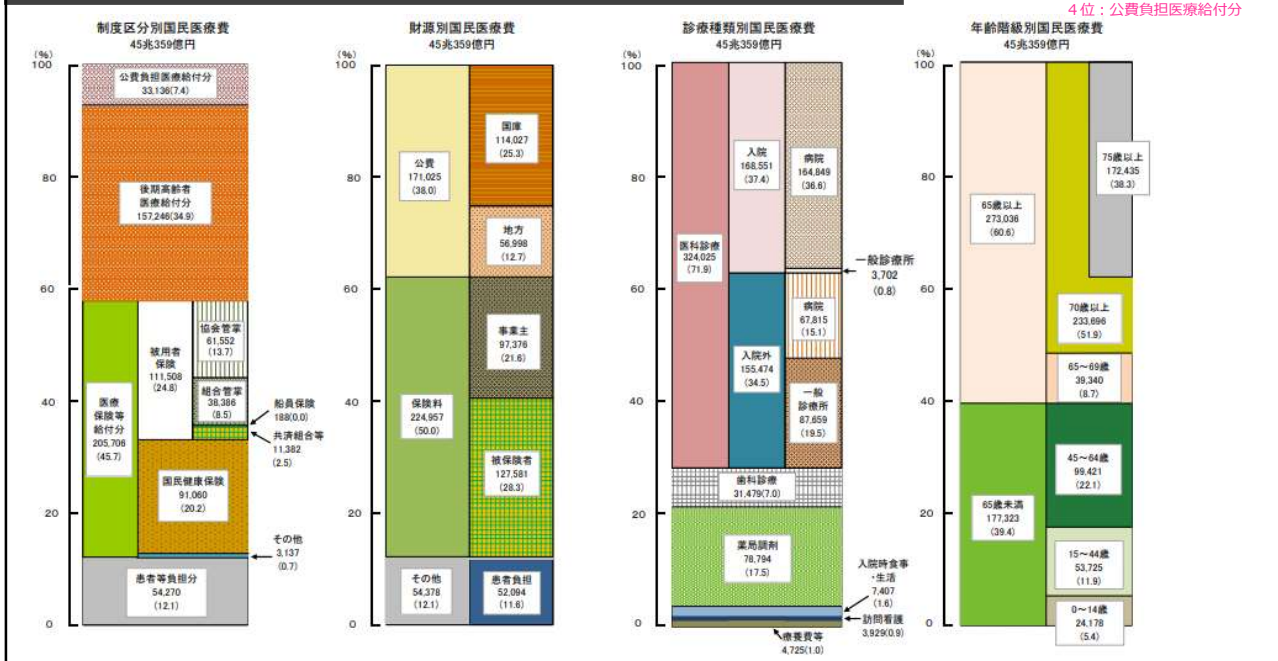
男性の方が一人当たりの医療費が大きいが、総額では女性が長生きするから大きい

令和3年度 国民医療費：都道府県別



令和3年度 国民医療費：制度区分別 & まとめ

- 1位：医療保険等給付分
- 2位：後期高齢者医療給付分
- 3位：患者等負担分
- 4位：公費負担医療給付分



令和3年度 国民医療費：まとめ

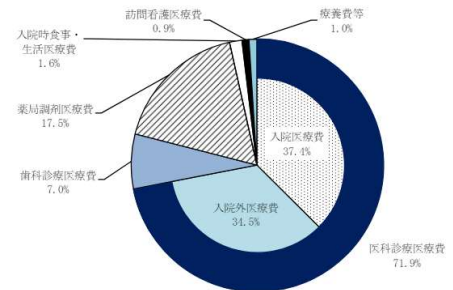
ランキング	診療種類別	制度区分別	疾病分類別 医科診療医療費	一人当たりの医療費
1位	医科診療医療費	医療保険等給付分	循環器系疾患	高知県 (47.1万円)
2位	薬局調剤医療費	後期高齢者医療給付分	新生物	鹿児島県
3位	歯科診療医療費	患者等負担分	筋骨格系及び総合組織の疾患	長崎県
4位		公費負担医療給付分	損傷、中毒及びその他の外因の影響	徳島県

年齢	国民医療費 (男性)	総額
全年齢	35万円/年	45兆円/年 (NI比10%以上、GDP比10%以下)
65歳未満	20万円/年	4 割弱
65歳以上	75万円/年	6 割強
75歳以上	92万円/年	4 割弱

第36回 問題71

「令和2（2020）年度国民医療費の概況」（厚生労働省）に示された日本の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民医療費の総額は40兆円を超えている。
- 2 人口一人当たりの国民医療費は60万円を超えている。
- 3 国民医療費に占める薬局調剤医療費の割合は、入院医療費の割合よりも高い。
- 4 国民医療費の財源に占める公費の割合は、保険料の割合よりも高い。
- 5 国民医療費に占める歯科診療医療費の割合は、入院外医療費の割合よりも高い。



第34回 問題71

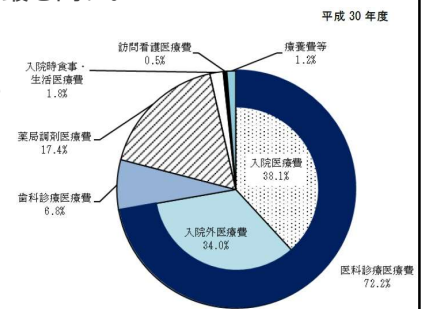
「平成30年度国民医療費の概況」（厚生労働省）に基づく、2018年度（平成30年度）の国民医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民医療費は、50兆円を超えている。
- 2 国民医療費の国民所得に対する比率は3%に満たない。
- 3 国民医療費の財源の内訳は、保険料の割合よりも公費の割合の方が大きい。
- 4 国民医療費は、診療種別に見ると、薬局調剤医療費の占める割合が最も大きい。
- 5 人口一人当たり国民医療費は、75歳以上の人口一人当たり国民医療費よりも低い。

第29回 問題70

「平成25年度国民医療費の概況」（厚生労働省）に基づく、我が国の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

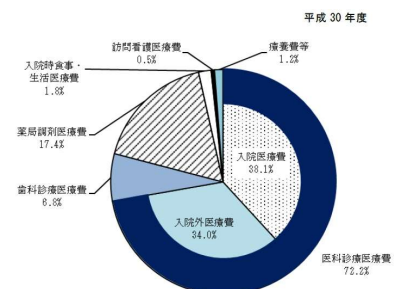
- 1 年齢階級別の割合をみると、65歳以上の医療費よりも65歳未満の医療費の方が高い。
- 2 制度区別に金額をみると、国民健康保険の総額よりも被用者保険の総額の方が多い。
- 3 医科診療医療費の傷病分類別の割合をみると、呼吸器系の疾患が最も高い。
- 4 医科診療医療費の診療種類別の割合をみると、入院医療費よりも入院外医療費の方が高い。
- 5 国民医療費の総額をみると、初めて40兆円を超えた。



第31回 問題71

「平成27年度国民医療費の概況」（厚生労働省）に基づく、日本の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 入院と入院外を合わせた医科診療医療費の割合は、国民医療費の70%を超えている。
- 2 国庫と地方を合わせた公費の財源割合は、国民医療費の50%を超えている。
- 3 65歳以上の国民医療費の割合は、国民医療費の70%を超えている。
- 4 公費負担医療給付の割合は、国民医療費の70%を超えている。
- 5 人口一人当たりの国民医療費は、60万円を超えている。

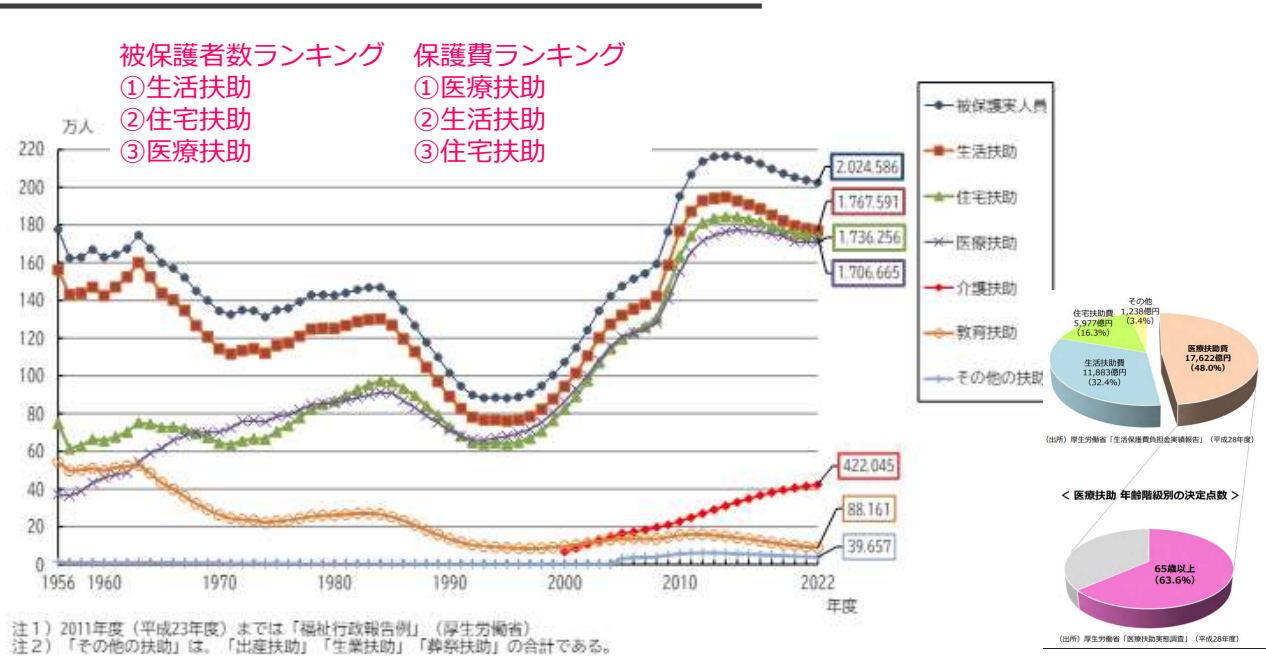


第35回 問題71

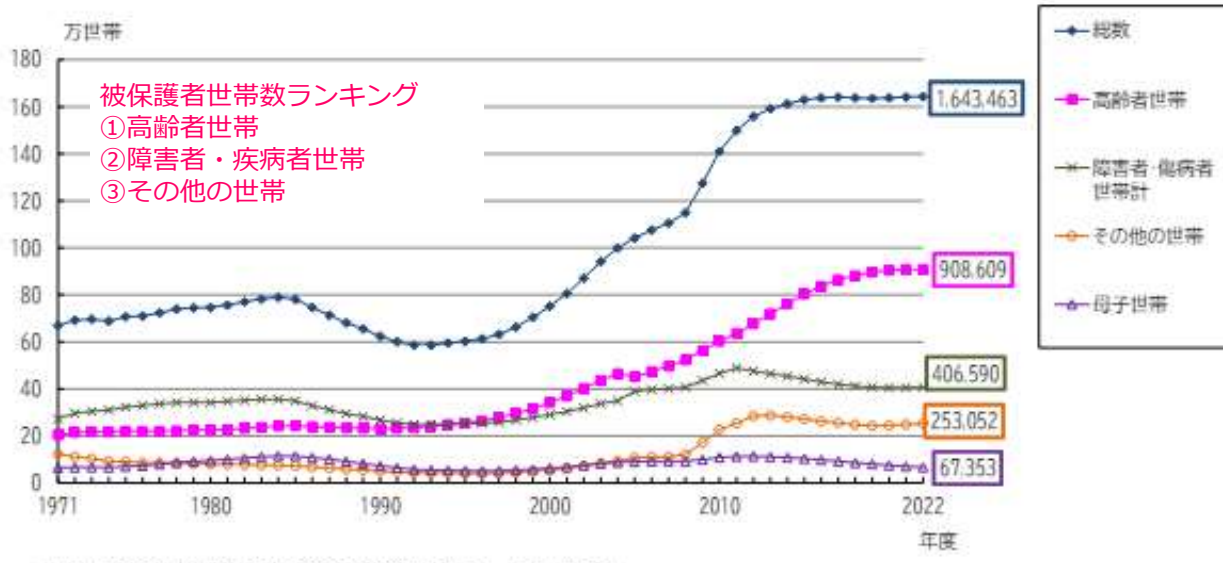
「令和元年度国民医療費の概況」（厚生労働省）に示された日本の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 65歳以上の国民医療費は、国民医療費の50%を超えている。
- 2 診療種類別の国民医療費のうち最も大きな割合を占めるのは歯科診療医療費である。
- 3 都道府県（患者住所地）別の人口一人当たりの国民医療費が最も高い都道府県は、東京都となっている。
- 4 制度区分別の国民医療費では、医療保険等給付分に比べて公費負担医療給付分が高い割合を占めている。
- 5 入院医療費及び入院外医療費を合わせた医科診療医療費の割合は、国民医療費の50%未満である。

令和4年度 被保護者調査：被保護者数の推移

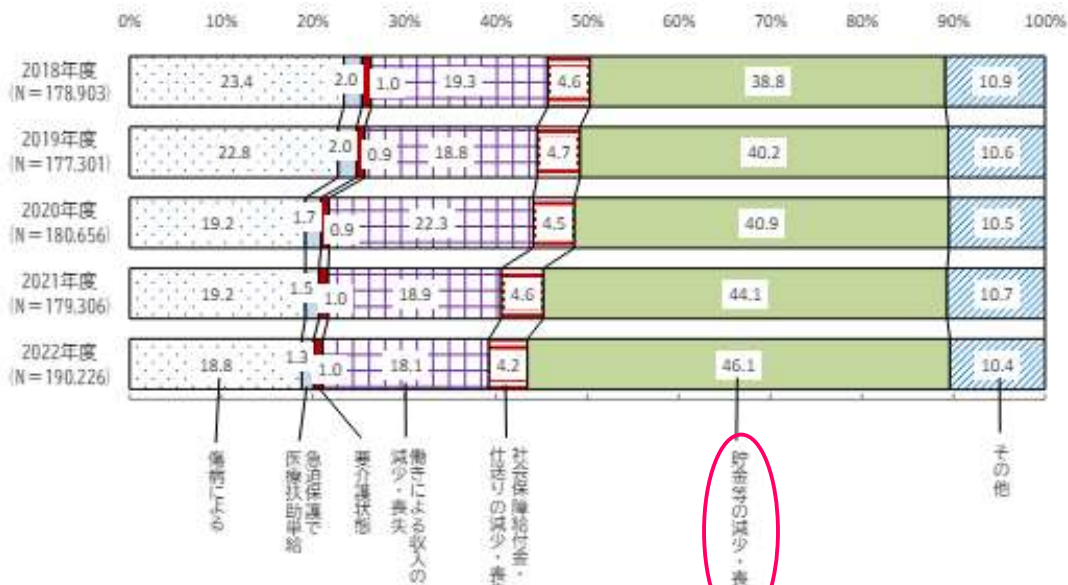


令和4年度 被保護者調査：被保護世帯数の推移



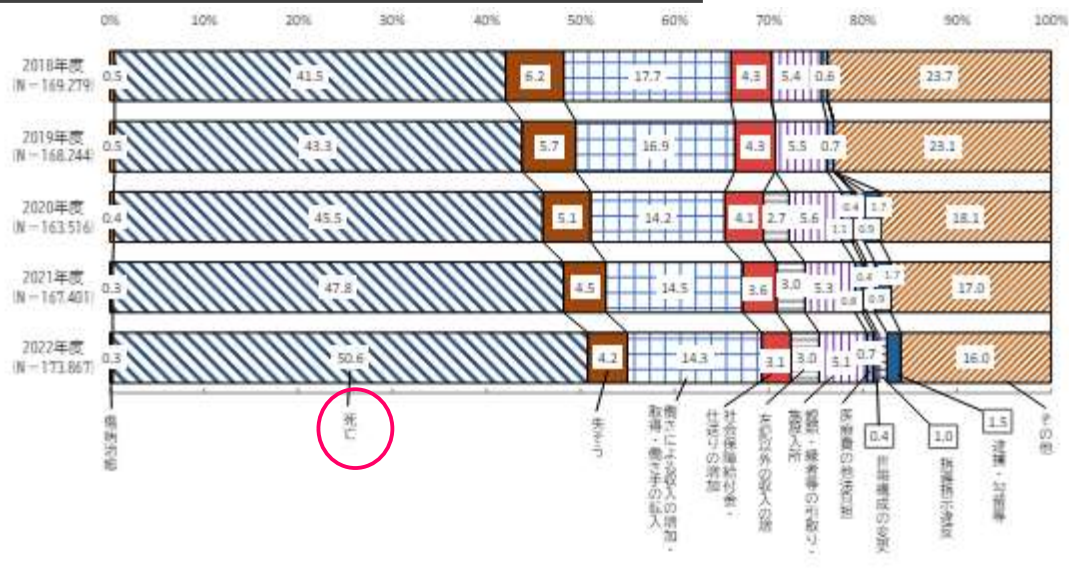
注1) 2011年度(平成23年度)までは「福祉行政報告書」(厚生労働省)
 注2) 総数には保護停止中の世帯も含む(各世帯類型別の世帯数には保護停止中の世帯は含まれない)。

令和4年度 被保護者調査：保護開始理由



注1) 年度累計の数値である。
 注2) 転入による保護開始は除く。

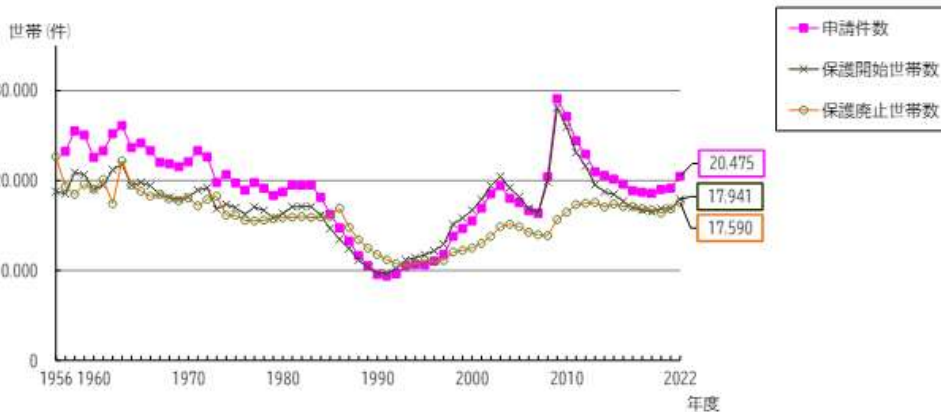
令和4年度 被保護者調査：保護廃止理由



注1) 年度累計の数値である。
 注2) 転出による保護廃止及び一時的な扶助のみを受給していたことによる保護廃止は除く。
 注3) 2020年度(令和2年度)から「左記以外の収入の増」「世帯構成の変更」「指導指示違反」「逮捕・勾留等」を追加した。

令和4年度 被保護者調査：まとめ

ランキング	被保護者数	被保護者世帯	保護開始理由	保護廃止理由
1位	生活扶助	高齢者世帯	預貯金等の減少・喪失	死亡
2位	住宅扶助	障害者・疾病者世帯	疾病による	その他
3位	医療扶助	その他の世帯	働きによる収入の減少・喪失	働きによる収入の増加、取得、働き手の転入



注) 2011年度(平成23年度)までは「福祉行政報告例」(厚生労働省)

第33回 問題63

「生活保護の被保護者調査（平成30年度確定値）」（厚生労働省）に示された、2018年度（平成30年度）における生活保護受給者の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 被保護実人員（保護停止中を含む）は、1995年度（平成7年度）の時点よりも増加している。
- 2 保護率（人口百人当）は、16.6%である。
- 3 保護開始の主な理由は、「傷病による」の割合が最も多い。
- 4 保護廃止の主な理由は、「働きによる収入の増加・取得・働き手の転入」の割合が最も多い。
- 5 保護の種類別にみた扶助人員は、住宅扶助よりも教育扶助の方が多い。

第35回 問題63

「生活保護の被保護者調査(令和2年度(月次調査確定値))」(厚生労働省)に示された生活保護の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保護率(人口百人当)は、16.3%である。
- 2 1か月平均の被保護実人員数は、約20万人である。
- 3 保談の種類別に扶助人員をみると、「医療扶助」が最も多い。
- 4 保護開始世帯の主な理由別構成割合をみると、「貯金等の減少・喪失」が最も多い。
- 5 保護廃止世帯の主な理由別構成割合をみると、「働きによる収入の増加・取得・働き手の転入」が最も多い。

令和5年版自殺対策白書：年齢階級別



平成9年までは「60歳～」それ以降は「50～59歳」の自殺死亡率が高かった。

平成22年以降は「～9歳」及び「10～19歳」を除く全ての年齢階級で低下傾向にあったが、令和2年に「50～59歳」及び「60～69歳」を除く全ての年齢階級で上昇に転じた。

特に令和2年の「20～29歳」の自殺死亡率の上昇は大きく、令和2年及び令和3年は「50～59歳」に次ぐ自殺死亡率となった。

男女別にみると、男女ともに50歳以上の年齢階級の自殺死亡率はピーク時より大幅に低下し、「10～19歳」は横ばいもしくは上昇した。

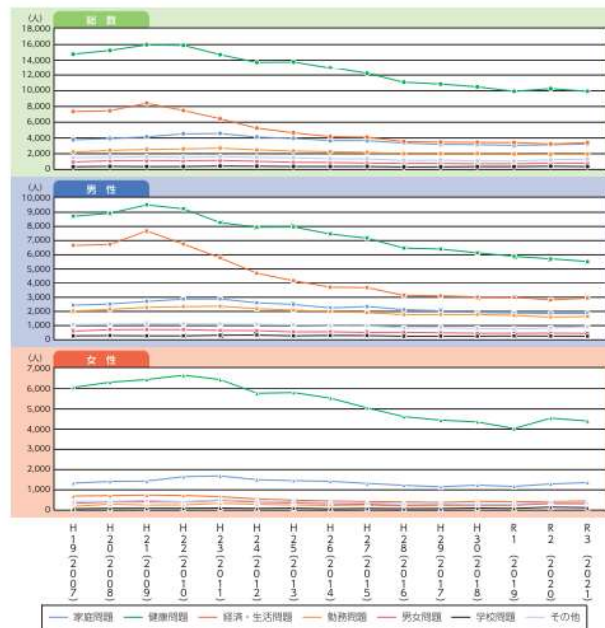
令和2年女性の「20～29歳」「30～39歳」「40～49歳」の自殺死亡率が大きく上昇し、令和4年も高い水準が続いた。

令和5年版自殺対策白書：職業別

- 1位：無職者→「年金・雇用保険等生活者」が最多
 2位：被用者
 3位：自営業

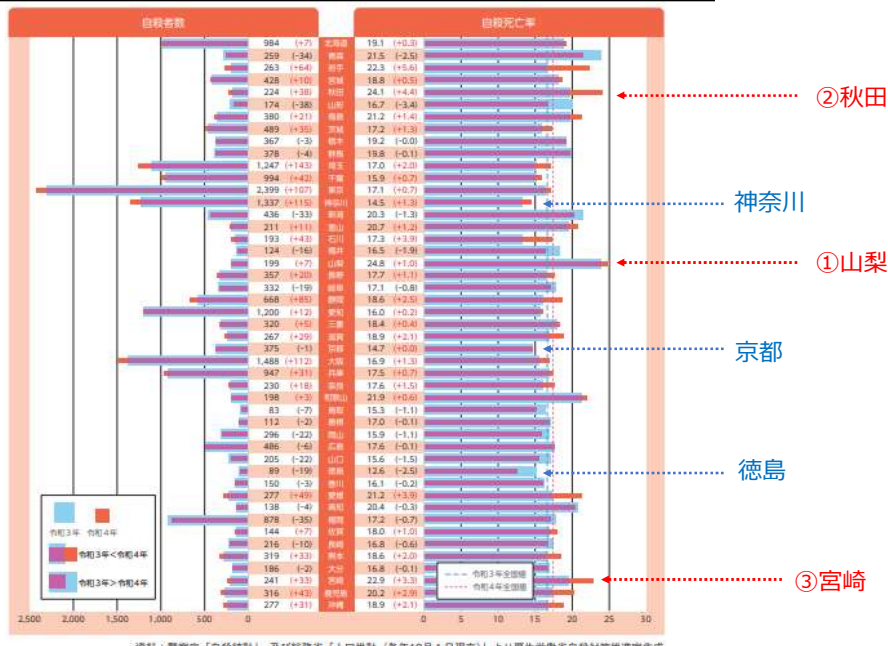
	有職者	無職		不詳	総数
		学生・生徒等	無職者		
計	8,576	1,063	11,775	467	21,881
構成比	39.2%	4.9%	53.8%	2.1%	100.0%
男	6,811	663	6,915	357	14,746
女	1,765	400	4,860	110	7,135

令和5年版自殺対策白書：動機別



- 1位：健康問題
- 2位：家庭問題
- 3位：経済・生活問題
- 4位：勤務問題

令和5年版自殺対策白書：都道府県別



精神保健福祉士 第27回 問題12

「平成26年版自殺対策白書」（内閣府）による日本の自殺に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 自殺死亡率は、男性より女性が高い。
- 2 自殺死亡率は、アメリカよりも低い。
- 3 自殺者の半数が失業者である。
- 4 自殺者の原因・動機特定者のうち、およそ3分の2が原因・動機として健康問題を挙げている。
- 5 過去に自殺未遂歴がある自殺者数の割合は、女性より男性が高い。

模擬問題

次の事例を読んで、最も適切なものを1つ選びなさい。

一家は母親と息子の2人暮らしだった。

父親が病死後、母親が認知症を発症し、夜間に徘徊して警察に保護されるようになった。

息子はどうか続けていた仕事も休職して介護にあたり、収入が無くなったことから生活保護を申請したが、休職を理由に認められなかった。

母親の症状がさらに進み、介護保険のデイケアを利用しながら献身的な介護を続けたが止む無く退職、再度の生活保護の申請も失業保険を理由に受け入れられなかった。

2006年1月末、母86歳、息子54歳の生活は困窮していた。

介護を続けながら仕事を探すも見つからず、食事は1日1食。

この日までに払わなくてはならないアパートの家賃3万円はどこにもなかった。

生活が完全に行き詰まり母との心中を決意したこの日、アパートに遺書を残し、

母と二人で最後の京都観光に出かけた。

向かったのは三条の繁華街。三条京阪駅に着いた二人は鴨川を散歩し新京極通りに向かった。

この通りの入口のそば屋は、彼がまだ子どもの頃に親子三人で食事をしたことのある店だった。

しかしお金がなく食事はできず、手元のわずかな現金でパンとジュースを購入し、母と分け合って食べた。

つづく

模擬問題

そしてその夜、母と子は桂川の河川敷にたどり着いた。

真夜中の厳しい冷え込みの中、車椅子の母に防寒具をかけ、それから何時間か過ぎた。

「もうお金もない。もう生きられへんので。これで終わりやで。」

目を覚ましたばかりの母に泣きながら語りかけた。

母親は泣きじゃくる息子の頭を撫で、

「そうか、もうアカンか、一緒やで。お前と一緒にやで。」

意を決し、車いすのうしろにまわってタオルで母親の首を絞めた。

絞め続けた後、苦しませたくないために首をナイフで切り、自身も自殺を図った。

通行人によって2人が発見されたのは翌朝のこと、母は亡くなり、息子は一命をとりとめた。



つづく

模擬問題

2006年4月、母親を殺害した罪で起訴され、京都地裁の初公判が開かれた。裁判では、献身的な介護を続けながら金銭的に追い詰められていった過程、殺害時のやりとり等が紹介された。

裁判の中で被告は、「私の手は母を殺めるための手だったのか。もし生まれ変われるのなら、また母の子として生まれたい」と述べた。

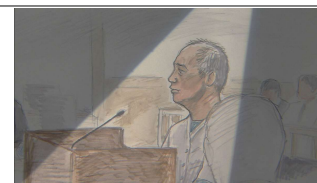
目を赤くした裁判官は言葉を詰まらせ、法定は静まり返り、傍聴席からのすすり泣く声だけが響いた。

裁判官は「結果は重大だが、被害者（母親）は決して恨みを抱いておらず、被告が幸せな人生を歩んでいけることを望んでいると推察される」として、懲役2年6カ月、執行猶予3年という殺人事件としては異例の温情判決が言い渡された。

「裁かれているのは被告だけではない。介護保険制度や生活保護のあり方も問われている」

そして、「今後、自分を殺めることのないよう、母のためにも幸せに生きてください」と続けた。

- 1 事例の内容は、「8050問題」の事例である。
- 2 事例の被告は、医療観察制度の対象である。
- 3 日本の自殺の原因は、「経済的問題」が最も多い。
- 4 日本の自殺者の内訳は、「無職者」が最も多い。
- 5 休職中は、生活保護を受けることができない。



令和5年版自殺対策白書 まとめ

順位	自殺原因 (全体)	自殺者の職業	自殺者数 (都道府県)	自殺死亡率 (都道府県)	自殺死亡率 (諸外国)
1位	健康問題	無職者	東京	山梨	韓国
2位	家庭問題	被雇用者・勤め人	大阪	秋田	リトアニア
3位	経済・生活問題	自営業・家族従業者	神奈川	宮崎	ベラルーシ

自殺死亡率は、男性＞女性
 自殺死亡率は、高齢者＞若年者
 自殺未遂率は、女性＞男性
 自殺未遂率は、若年者＞高齢者

新小岩駅

「あの人この人に支えられ 今を生かされ生きている」